

社会科学 助成実績報告書

第36輯
2022年5月

NOMURA 野村財団

公益財団法人野村財団

目 次

I. 社会科学助成事業の概要	6
II. 助成実績	
助成実績推移《公募・非公募》	8
採択一覧	
《公募》	
研究助成	10
金融・証券のフロンティアを拓く研究助成	15
「女性が輝く社会の実現」をテーマにした研究助成	17
国際交流助成	19
研究者の海外派遣	
研究者の招聘	
講演会等助成	24
「女性が輝く社会の実現」をテーマにした講演会等助成	26
《非公募》	
奨学研究員助成	27
客員研究員助成	28
研究設備助成	29
復興支援奨学制度	30
その他	
寄附講座	31
III. 研究実績	
《公募》	
研究実績報告書	34
金融・証券のフロンティアを拓く研究実績報告書	50
「女性が輝く社会の実現」をテーマにした研究実績報告書	62
国際交流実績報告書	
研究者の海外派遣	66
講演会等実績報告書	72
「女性が輝く社会の実現」をテーマにした講演会等実績報告書	74
《非公募》	
奨学研究員実績報告書	80
客員研究員実績報告書	82
研究設備実績報告書	84

I . 社会科学助成事業の概要

社会科学助成事業の概要

《公募助成》

(1) 研究助成

①研究助成

法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野における研究プロジェクトに対する助成を行います。

②金融・証券のフロンティアを拓く研究助成

国内外の金融・証券分野に関する経済学・法学等の理論的研究、データ分析に基づく実証的研究、幅広い学問分野にまたがる学際的研究、海外の研究者も加えた国際的研究など、金融・証券分野の発展に資する画期的、意欲的な研究プロジェクトに対する助成を行います。

③「女性が輝く社会の実現」をテーマにした研究助成

「女性が輝く社会の実現」をテーマにした研究プロジェクトに対する助成を行います。

(2) 国際交流助成

①研究者の海外派遣

法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野におけるわが国の研究者の海外派遣。海外における調査、研究および国際会議・シンポジウム・学会・学術講演会等への出席・研究報告・討議参加等に対する助成を行います。

②研究者の招聘

法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野における海外在住研究者の招聘。わが国の研究者が招聘して行われる調査、共同研究および国際会議・シンポジウム・学会・学術講演会等への出席・研究報告・討議参加等に対する助成を行います。

(3) 講演会等助成

①講演会等助成

法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野における講演会、シンポジウム等の開催に必要な費用に対する助成を行います。

②「女性が輝く社会の実現」をテーマにした講演会等助成

「女性が輝く社会の実現」をテーマにした講演会、シンポジウム等の開催に必要な費用に対する助成を行います。

《非公募助成》

(1) 奨学研究員助成

東京大学大学院法学政治学研究科および経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターが行う奨学研究員制度に対する助成を行います。

(2) 客員研究員助成

東京大学大学院法学政治学研究科及び経済学研究科の客員研究員を対象とした研究奨励費の助成を行います。

(3) 研究設備助成

大学や研究機関を対象とした、図書・設備備品・特別講義開設準備等の経費に関する助成を行います。(選考委員からの推薦制)

(4) 復興支援奨学制度

岩手大学、東北大学、福島大学において社会科学を専攻する大学院生(原則)で、東日本大震災による家計の経済的困窮が原因となって修学が困難となった学業成績優秀者を対象とする奨学制度です。(大学からの推薦制)

(5) 寄附講座

Ⅱ. 助成実績

助成実績推移 《公募》

年度	研究助成									国際交流助成						講演会等助成						公募合計		
	研究助成			金融・証券のフロンティアを拓く研究助成			「女性が輝く社会の実現」をテーマにした研究助成			研究者の海外派遣			研究者の招聘			講演会等助成			「女性が輝く社会の実現」をテーマにした講演会等助成					
	申請 件数	助成 件数	助成額	申請 件数	助成 件数	助成額	申請 件数	助成 件数	助成額	申請 件数	助成 件数	助成額	申請 件数	助成 件数	助成額	申請 件数	助成 件数	助成額	申請 件数	助成 件数	助成額	申請 件数	助成 件数	助成額
1986.5~1986.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	7	250	2	1	50	0	0	0	0	0	0	12	8	300
1986.10~1987.9	17	8	845	0	0	0	0	0	0	25	15	515	8	4	140	0	0	0	0	0	0	50	27	1,500
1987.10~1988.9	33	13	1,300	0	0	0	0	0	0	30	17	550	4	4	150	3	3	100	0	0	0	70	37	2,100
1988.10~1989.3	23	12	770	0	0	0	0	0	0	13	8	320	4	2	80	1	1	50	0	0	0	41	23	1,220
1989	34	17	1,400	0	0	0	0	0	0	45	21	745	7	4	155	5	5	160	0	0	0	91	47	2,460
1990	44	22	1,760	0	0	0	0	0	0	79	32	1,110	19	10	410	2	2	60	0	0	0	144	66	3,340
1991	67	28	2,550	0	0	0	0	0	0	74	38	1,250	20	14	540	3	3	140	0	0	0	164	83	4,480
1992	67	23	2,050	0	0	0	0	0	0	72	37	1,359	11	5	210	2	2	310	0	0	0	152	67	3,929
1993	72	24	1,800	0	0	0	0	0	0	71	35	1,099	21	8	330	1	1	100	0	0	0	165	68	3,329
1994	43	21	1,520	0	0	0	0	0	0	80	31	1,100	18	12	480	3	3	250	0	0	0	144	67	3,350
1995	39	17	1,500	0	0	0	0	0	0	85	36	1,212	14	7	283	6	6	500	0	0	0	144	66	3,495
1996	61	18	1,480	0	0	0	0	0	0	107	41	1,397	17	7	276	2	2	150	0	0	0	187	68	3,303
1997	49	24	1,786	0	0	0	0	0	0	84	29	994	15	10	380	2	2	180	0	0	0	150	65	3,340
1998	61	19	1,280	0	0	0	0	0	0	102	35	1,069	24	12	415	3	3	280	0	0	0	190	69	3,044
1999	43	25	1,360	0	0	0	0	0	0	79	46	1,320	12	5	175	2	2	121	0	0	0	136	78	2,976
2000	51	28	1,260	0	0	0	0	0	0	76	39	1,042	12	7	259	1	1	50	0	0	0	140	75	2,611
2001	48	25	1,345	0	0	0	0	0	0	80	40	1,050	13	7	200	3	3	250	0	0	0	144	75	2,845
2002	59	19	930	0	0	0	0	0	0	73	34	890	16	11	355	1	1	80	0	0	0	149	65	2,255
2003	69	21	785	0	0	0	0	0	0	57	27	615	13	4	90	1	1	80	0	0	0	140	53	1,570
2004	59	21	765	0	0	0	0	0	0	57	27	600	21	8	235	0	0	0	0	0	0	137	56	1,600
2005	51	21	770	0	0	0	0	0	0	35	16	410	14	7	160	2	2	200	0	0	0	102	46	1,540
2006	51	23	835	0	0	0	0	0	0	53	22	610	13	6	150	2	2	100	0	0	0	119	53	1,695
2007	48	21	685	0	0	0	0	0	0	39	18	485	13	4	115	3	2	140	0	0	0	103	45	1,425
2008	49	20	820	0	0	0	0	0	0	40	24	590	19	8	210	12	7	460	0	0	0	120	59	2,080
2009	52	34	1,075	0	0	0	0	0	0	48	23	590	10	5	170	8	4	270	0	0	0	118	66	2,105
2010	83	25	795	0	0	0	0	0	0	68	26	665	23	7	180	15	9	500	0	0	0	189	67	2,140
2011	95	31	1,100	0	0	0	0	0	0	35	18	490	12	5	155	17	9	400	0	0	0	159	63	2,145
2012	78	20	1,050	0	0	0	0	0	0	62	13	570	8	2	100	10	6	409	0	0	0	158	41	2,129
2013	86	17	911	0	0	0	0	0	0	58	17	619	8	2	80	10	4	390	0	0	0	162	40	2,000
2014	112	15	865	0	0	0	0	0	0	53	13	735	9	3	115	18	5	285	0	0	0	192	36	2,000
2015	103	15	1,085	48	2	573	0	0	0	42	9	615	11	1	75	5	3	225	8	2	150	217	32	2,723
2016	61	14	1,000	24	5	908	0	0	0	40	15	1,105	6	2	115	8	4	280	3	4	312	142	44	3,720
2017	97	13	1,000	17	9	1,634	19	2	126	38	8	588	11	3	170	9	3	250	3	5	286	194	43	4,055
2018	75	15	1,000	22	10	2,394	30	4	744	44	9	500	10	3	220	12	4	280	0	5	648	193	50	5,786
2019	81	16	1,020	20	13	3,177	30	4	755	43	6	450	10	4	277	9	3	225	0	4	300	193	50	6,205
2020	68	21	1,213	16	10	1,874	23	4	850	20	2	155	5	0	0	5	1	80	0	1	39	137	39	4,211
2021	51	16	1,115	10	8	1,350	10	3	900	7	3	230	1	0	0	3	0	0	0	0	0	82	30	3,595
合計	2,180	722	42,825	157	20	11,914	112	13	3,375	2,024	837	27,893	454	204	7,505	189	109	7,355	14	5	1,735	5,130	1,910	102,603

※1985年度～2009年度の助成金額は学術振興野村基金当時の実績、2010年度以降の助成金額は野村財団の実績です。
 ※多年度にわたるものは原則として採択時の金額を掲載していますが、金融・証券のフロンティアを拓く研究助成、「女性が輝く社会の実現」をテーマにした研究助成、「女性が輝く社会の実現」をテーマにした講演会等助成は各年度の助成件数と助成額を表示しています。
 ※金融・証券のフロンティアを拓く研究助成、「女性が輝く社会の実現」をテーマにした研究助成、「女性が輝く社会の実現」をテーマにした講演会等助成の合計欄は累計採択件数を表示しています。
 ※助成額は、万円未満を切り捨てて表示しています。

助成実績推移 《非公募》

2022年3月31日現在
(助成額単位:万円)

年度	奨学研究員		客員研究員		研究設備 (図書)		研究設備 (特別講義)		寄附講座		復興支援		非公募合計		公募+非公募合計	
	助成 件数	助成額	助成 件数	助成額	助成 件数	助成額	助成 件数	助成額	助成 件数	助成額	助成 件数	助成額	助成 件数	助成額	助成 件数	助成額
1986.5~ 1986.9	0	0	0	0	1	1,300	0	0	0	0	0	0	1	1,300	9	1,600
1986.10~ 1987.9	0	0	0	0	3	4,250	0	0	0	0	0	0	3	4,250	30	5,750
1987.10~ 1988.9	0	0	0	0	3	4,000	0	0	1	2,000	0	0	4	6,000	41	8,100
1988.10~ 1989.3	0	0	0	0	2	1,700	0	0	1	2,000	0	0	3	3,700	26	4,920
1989	0	0	0	0	4	4,300	0	0	1	2,000	0	0	5	6,300	52	8,760
1990	1	750	0	0	4	3,300	0	0	0	0	0	0	5	4,050	71	7,390
1991	1	1,000	0	0	4	3,300	0	0	1	2,000	0	0	6	6,300	89	10,780
1992	1	1,000	0	0	2	2,200	0	0	1	2,000	0	0	4	5,200	71	9,129
1993	0	0	0	0	2	400	0	0	1	2,000	0	0	3	2,400	71	5,729
1994	0	0	6	450	0	0	0	0	1	2,000	0	0	7	2,450	74	5,800
1995	0	0	10	650	0	0	0	0	1	2,000	0	0	11	2,650	77	6,145
1996	1	500	4	250	0	0	0	0	1	2,000	0	0	6	2,750	74	6,053
1997	1	300	3	105	0	0	0	0	1	2,000	0	0	5	2,405	70	5,745
1998	1	300	0	0	1	1,300	0	0	1	2,000	0	0	3	3,600	72	6,644
1999	1	300	0	0	1	1,300	0	0	1	2,000	0	0	3	3,600	81	6,576
2000	2	500	1	8	1	1,300	0	0	1	2,000	0	0	5	3,808	80	6,419
2001	2	500	2	96	1	1,300	0	0	1	2,000	0	0	6	3,896	81	6,741
2002	2	500	2	64	1	1,300	0	0	1	2,000	0	0	6	3,864	71	6,119
2003	2	500	1	48	1	600	0	0	0	0	0	0	4	1,148	57	2,718
2004	2	500	1	64	1	600	0	0	0	0	0	0	4	1,164	60	2,764
2005	2	500	0	0	1	600	0	0	0	0	0	0	3	1,100	49	2,640
2006	2	500	1	88	1	600	0	0	0	0	0	0	4	1,188	57	2,883
2007	2	500	0	0	1	600	0	0	0	0	0	0	3	1,100	48	2,525
2008	2	500	0	0	1	600	0	0	0	0	0	0	3	1,100	62	3,180
2009	1	200	0	0	1	600	0	0	0	0	0	0	2	800	68	2,905
2010	2	500	0	0	1	600	0	0	0	0	0	0	3	1,100	70	3,240
2011	2	500	2	50	1	600	0	0	0	0	16	2,000	21	3,150	84	5,295
2012	3	500	3	100	1	600	0	0	0	0	15	1,875	22	3,075	63	5,203
2013	3	300	3	100	1	600	0	0	0	0	12	1,500	19	2,500	59	4,500
2014	3	350	2	50	1	600	0	0	0	0	16	2,000	22	3,000	58	5,000
2015	2	350	2	50	1	600	0	0	0	0	14	1,750	19	2,750	51	5,473
2016	2	350	3	50	1	600	0	0	0	0	0	0	6	1,000	50	4,720
2017	2	350	1	50	1	600	0	0	0	0	0	0	4	1,000	47	5,055
2018	2	350	1	50	1	600	1	3,000	0	0	0	0	5	4,000	55	9,786
2019	2	350	1	50	1	600	1	3,000	0	0	0	0	5	4,000	55	10,205
2020	2	350	1	50	1	600	1	3,000	0	0	0	0	5	4,000	44	8,211
2021	2	350	1	50	1	600	1	2,500	0	0	0	0	5	3,500	35	7,095
合計	53	13,450	51	2,473	49	42,650	4	11,500	15	30,000	73	9,125	245	109,198	2,155	211,801

採択一覧 《公募》研究助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野における研究プロジェクトに対する助成を行います。

2021年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	大木正俊	早稲田大学法学部/教授	フリーランス就労者の法的保護の再構成 — イタリア法を参考に	2021.4.1 - 2024.3.31	単独
2	大湾秀雄	早稲田大学政治経済学術院経済学研究科/教授	企業の健康投資が従業員の健康、生産性、満足度、離職に与える影響の評価	2021.4.1 - 2023.3.31	共同
3	小佐野広	甲南大学経済学部/特任教授	マクロ・ブルーデンス政策が情報投資を通じて金融市場の不安定性や金融危機に与える影響	2021.4.1 - 2024.3.31	共同
4	河合晃一	金沢大学人間社会研究域法学系/准教授	PCR 検査をめぐる保健所行政の実態分析 — 行政学・法学・心理学による学際的アプローチを通じて	2021.4.1 - 2023.3.31	共同
5	黒崎 輝	福島大学人文社会学群行政政策学類/教授	国境を越える知識と核拡散の関係に関する実証研究：日本のウラン濃縮研究開発を事例として	2021.4.1 - 2023.3.31	単独
6	小林史治	東海大学法学部法律学科/准教授	「公募増資インサイダー」を踏まえた金融商品取引業者等における情報管理のあり方について	2021.4.1 - 2022.3.31	単独
7	笹田栄司	早稲田大学政治経済学術院/教授	「民事訴訟のIT化」に含まれる憲法上の課題の検討	2021.4.1 - 2023.3.31	単独
8	高橋修平	京都大学経済研究所/准教授	名目賃金調整の状態依存性とマクロ経済	2021.4.1 - 2024.3.31	単独
9	瀧川裕英	東京大学大学院法学政治学研究科/教授	集会的責任の理論的分析と実践的応用	2021.4.1 - 2023.3.31	単独
10	新関剛史	愛媛大学法文学部人文社会学科/准教授	家計レベルデータを用いた非伝統的財政・金融政策の分析	2021.4.1 - 2023.3.31	共同
11	長谷部恭男	早稲田大学大学院法務研究科/教授	日本の憲法のアイデンティティ	2021.4.1 - 2022.3.31	単独
12	萬歳寛之	早稲田大学法学部/教授	海事サイバーセキュリティに関する国際法規則の諸相：国家責任法と国際海洋法の交錯	2021.4.1 - 2024.3.31	共同
13	福島淑彦	早稲田大学政治経済学術院/教授	スウェーデンの障害者就労支援策から導出する障害者と企業・組織間のジョブ・マッチングに関する研究	2021.4.1 - 2023.3.31	単独
14	水町勇一郎	東京大学社会科学研究所/教授	Understanding the “judicialization” of social and environmental issues in Japan and France	2021.4.1 - 2022.12.31	共同
15	湯川 拓	東京大学大学院総合文化研究科/准教授	条約のテキスト分析による「国際共同体」概念とその歴史的動態に関する実証的研究	2021.4.1 - 2023.3.31	共同
16	劉 慶豊	小樽商科大学商学部経済学科/教授	モデル平均法の機械学習への応用	2021.4.1 - 2022.3.31	単独

採択一覧 《公募》研究助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

2020年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	明坂弥香	大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター/助教	法定退職年齢の引き上げによる高齢夫婦の就業変化	2020.4.1 - 2021.3.31	共同
2	稲継裕昭	早稲田大学政治経済学術院/教授	地方政府における生産性測定に向けた指標の構築に関する研究	2020.4.1 - 2023.3.31	共同
3	伊波浩美	杏林大学総合政策学部/准教授	マイクロファイナンス事業の貧困削減における実践的モデルの構築	2020.4.1 - 2021.3.31	共同
4	井上恵美子	京都大学大学院経済学研究科白眉センター/特定准教授	気候変動下における企業のイノベーションとカーボンプライシング	2020.4.1 - 2022.3.31	単独
5	内山 融	東京大学大学院総合文化研究科/教授	先進国の代表制デモクラシーが直面する課題の分析と制度的処方箋の提案に向けた総合的研究	2020.4.1 - 2022.3.31	共同
6	加藤雅俊	関西学院大学経済学部/教授	中小企業における事業承継の要因と効果に関する実証分析	2020.4.1 - 2021.9.30	共同
7	坂口一成	大阪大学大学院法学研究科/教授	中国における司法取引制度の創設背景・過程と運用状況をめぐる比較法的考察	2020.4.1 - 2022.3.31	単独
8	澤 亮治	筑波大学システム情報系/准教授	行動経済学の知見を利用した進化ゲーム理論による均衡選択分析	2020.4.1 - 2022.3.31	単独
9	島田陽一	早稲田大学法学学術院法務研究科/教授	日本における「同一労働同一賃金」原則の規範構造に関する歴史的研究	2020.4.1 - 2021.3.31	単独
10	Hsu Minchung	政策研究大学院大学政策研究 Policy Analysis /Associate Professor	Income Profiles Risk and Inequality over the Life-Cycle in Developing Economies with Large Informal Sectors: Implications for Public Policy and Social Security Development	2020.4.1 - 2022.3.31	共同
11	陣内悠介	国際大学国際関係学研究科/准教授	教育経済学の実証分析：教室内実験によるアプローチ	2020.4.1 - 2022.3.31	単独
12	巽 智彦	成蹊大学法学部法律学科/准教授	行政主体の機関責任——法人のガバナンスの横断的研究の端緒として	2020.4.1 - 2021.3.31	単独
13	田中鮎夢	中央大学商学部/准教授	日本における外資賃金プレミアムの解明	2020.4.1 - 2021.3.31	単独
14	富樫耕介	東海大学教養学部国際学科/講師	紛争のエスカレーション防止における非軍事関与の効果に関する学際的研究 —旧ソ連の紛争事例を通じた理論的・経験的アプローチの架橋—	2020.4.1 - 2021.3.31	共同
15	星野匡郎	早稲田大学政治経済学術院/准教授	Experimental Analysis of Causal Relationship Between Academic Performance and Classroom Seating Position	2020.4.1 - 2022.3.31	共同
16	PONPOJE PORAPAKKARM	National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) / Associate Professor	Understanding saving motives	2020.4.1 - 2021.3.31	共同
17	溝口修平	法政大学法学部国際政治学科/教授	旧ソ連諸国における大統領の任期制限とその延長に関する比較研究	2020.4.1 - 2022.3.31	単独
18	宮下摩維子	駿河台大学法学部/助教	子どもの貧困と養育費の強制執行 —アメリカ連邦政府による養育費強制プログラムにみる日本への導入可能性—	2020.4.1 - 2022.3.31	共同
19	柳 至	琉球大学人文社会学部国際法政学科/准教授	実験的手法を用いた住民の公共施設等統廃合への意識調査	2020.4.1 - 2022.3.31	単独

採択一覧 《公募》研究助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
20	山元 一	慶應義塾大学法務研究科/教授	グローバル比較憲法研究の動向とその課題	2020.4.1 - 2021.3.31	単独
21	和仁健太郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科/准教授	日韓請求権協定(1965年)の解釈論的研究	2020.4.1 - 2021.3.31	単独

2019年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	家富 洋	新潟大学自然科学系(理学部)/教授	日本の上場企業の所有権構造:ネットワーク分析	2019.4.1 - 2020.3.31	共同
2	石瀬寛和	大阪大学国際公共政策研究科/准教授	品質、生産性と企業の生存競争	2019.4.1 - 2021.3.31	単独
3	石田 淳	東京大学大学院総合文化研究科/教授	新たな移民研究の創造に向けた学術横断型研究	2019.4.1 - 2021.3.31	共同
4	北島周作	東北大学法学研究科/教授	民営化・行政上の主体の多様化に対する行政法の対応の研究-オーストラリア行政法を素材として	2019.4.1 - 2022.3.31	単独
5	源河達史	東京大学法学政治学研究科/教授	グラーツィアヌス教令集注釈書Summa Monacensisの校訂	2019.4.1 - 2020.8.31	共同
6	高橋百合子	早稲田大学政治経済学術院/准教授	政治学研究における因果推論の方法論と応用	2019.4.1 - 2020.3.31	共同
7	只木 誠	中央大学法学部/教授	生命倫理と法-終末期医療における人間の尊厳と自己決定	2019.4.1 - 2020.3.31	共同
8	中内政貴	大阪大学国際公共政策研究科/准教授	国際規範に対する地域による受容・反発・対案の政治学的分析-「保護する責任」概念を事例として	2019.4.1 - 2020.3.31	共同
9	長谷川誠	京都大学大学院経済学研究科/准教授	日本の多国籍企業の利益移転の実証分析	2019.4.1 - 2021.3.31	単独
10	長谷部恭男	早稲田大学大学院法務研究科/教授	近代国家の中世的起源	2019.4.1 - 2020.3.31	単独
11	松浦寿幸	慶應義塾大学産業研究所/准教授	製造業企業のサービス化の実態とその要因	2019.4.1 - 2020.3.31	単独
12	松島みどり	大阪商業大学/専任講師	民族多様性と人々の健康~ミャンマーを対象とした研究からの多民族共生社会への示唆	2019.4.1 - 2020.3.31	共同
13	三崎広海	筑波大学システム情報系/助教	ティックデータを利用した深層学習によるボラティリティ予測-時系列モデルとの融合として-	2019.4.1 - 2021.3.31	単独
14	山田 憲	京都大学大学院経済学研究科/准教授	税率と格差と厚生	2019.4.1 - 2021.3.31	共同
15	葉 聡明	九州大学経済学研究院/教授	経済リテラシー, 行動バイアス, および財務行為との関係に関する研究	2019.4.1 - 2020.12.31	単独
16	渡井理佳子	慶應義塾大学法務研究科/教授	機微技術管理と対内直接投資規制	2019.4.1 - 2020.3.31	単独

採択一覧 《公募》研究助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

2018年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	荒井紀一郎	首都大学東京都市教養学部法学系/准教授	自然災害を克服するコミュニティの構築：市民と地域を結ぶ政治心理的基盤の探求	2018.4.1 - 2019.3.31	共同
2	内海博俊	立教大学法学部法学科/准教授	オプト・イン型集団訴訟手続の活用可能性と課題：合衆国公正労働基準法上の集合訴訟を素材として	2018.4.1 - 2019.3.31	単独
3	北村周平	大阪大学大学院国際公共政策研究科/講師	選好変化への脳科学的アプローチ	2018.4.1 - 2020.3.31	単独
4	高橋秀徳	名古屋大学経済学研究科/准教授	日本の証券市場におけるアノマリーの研究	2018.4.1 - 2020.3.31	共同
5	津野田一馬	東京大学大学院法学政治学研究科/助教	国際比較と経済分析からみた日本の企業統治－経営者人事と配当政策を中心に－	2018.4.1 - 2020.3.31	単独
6	永野仁美	上智大学法学部法律学科/教授	日仏伊における精神保健政策の比較研究－地域精神医療の実施を目指して－	2018.4.1 - 2019.3.31	共同
7	長谷部恭男	早稲田大学大学院法務研究科/教授	憲法制定への国外の影響	2018.4.1 - 2019.3.31	単独
8	華井和代	東京大学公共政策大学院/特任助教	「グローバル・ルール」としての紛争鉱物取引規制の実態	2018.4.1 - 2020.3.31	単独
9	平野智裕	東京大学大学院経済学研究科/専任講師	資産価格バブルに対する金融規制の役割	2018.4.1 - 2019.3.31	単独
10	廣瀬康生	慶應義塾大学経済学部/教授	非線形動学的一般均衡モデルを用いた為替レートの変動要因分析	2018.4.1 - 2019.3.31	単独
11	藤本淳一	政策研究大学院大学政策研究科/准教授	ライフサイクル上の雇用・失業、特に非正規労働者と女性労働者に関する経済分析	2018.4.1 - 2020.3.31	共同
12	松本朋子	名古屋大学大学院法学研究科/特任講師	体制転換が政治・経済エリートにもたらした影響：明治維新を計量分析する	2018.4.1 - 2020.3.31	共同
13	馬奈木俊介	九州大学大学院工学研究院/教授	人口減少社会における農林水産業の第6次産業化とその持続可能性	2018.4.1 - 2020.3.31	共同
14	山崎潤一	神戸大学大学院経済学研究科/特命助教	都市の土地における取引費用の定量化、及びその歴史的起源について：江戸/東京の事例から	2018.4.1 - 2020.3.31	共同
15	家森信善	神戸大学経済経営研究所/教授	金融リテラシーと証券投資を通じた資産形成	2018.4.1 - 2020.3.31	共同

2017年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	五百旗頭 薫	東京大学大学院法学政治学研究科/教授	福井県嶺南地域における原子力発電所問題をめぐる資料調査と分析	2017.4.1 - 2019.3.31	共同
2	興津征雄	神戸大学大学院法学研究科/教授	行政のアカウントビリティの法的構造	2017.4.1 - 2019.3.31	単独
3	奥平寛子	岡山大学大学院社会文化科学研究科/准教授	最低賃金と企業を取り巻く市場環境：地域という観点から	2017.4.1 - 2019.3.31	共同
4	北尾早霧	慶應義塾大学経済学部/教授	ライフサイクルにおける貯蓄行動と資本所得税および相続税の影響	2017.4.1 - 2018.3.31	単独

採択一覧 《公募》研究助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
5	鈴木 綾	東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻/准教授	ブラジル・西アマゾンにおける遷移型アグロフォレストリーの世帯経済への影響分析	2017.4.1-2019.3.31	共同
6	鷹岡澄子	成蹊大学経済学部経済経営学科/教授	期間構造モデルを用いた債券市場の価格形成と景気循環の相互依存関係分析	2017.4.1-2018.3.31	共同
7	高橋奈々	東海大学法学部法律学科/講師	スペインの雇用システム変更手段としての解雇・有期契約・労働条件変更規制	2017.4.1-2020.3.31	単独
8	服部正純	一橋大学経済研究所世代間問題研究機構/教授	本邦のシャドー政策金利の推計とカバー付き金利平価不成立の説明への応用	2017.4.1-2019.3.31	共同
9	藤原 翔	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター/准教授	母子世帯の中学生の実態把握と政策的支援のためのパネル調査	2017.4.1-2019.3.31	共同
10	松田浩道	国際基督教大学教養学部政治学・国際関係学デパートメント/助教	憲法秩序における国際規範の実施権限：文際的視点から	2017.4.1-2020.3.31	単独
11	茂木快治	神戸大学大学院経済学研究科/講師	経済時系列の予測に関する新たなアプローチ	2017.4.1-2019.3.31	共同
12	森悠一郎	東京大学大学院法学政治学研究科ビジネスロー・比較法政研究センター/特任研究員	差別の規範理論の法哲学的再検討	2017.4.1-2018.3.31	単独
13	山村英司	西南学院大学経済学部/教授	ふるさと納税の行動経済学的分析	2017.4.3-2018.3.30	共同

採択一覧 《公募》金融・証券のフロンティアを拓く研究助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

国内外の金融・証券分野に関する経済学・法学等の理論的研究、データ分析に基づく実証的研究、幅広い学問分野にまたがる学際的研究、海外の研究者も加えた国際的研究など、金融・証券分野の発展に資する画期的、意欲的な研究プロジェクトに対する助成を行います。

2021年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	家森信善	神戸大学経済経営研究所/教授	金融・証券リテラシーと金融行動：老後生活の安心と自然災害に対する強靱性を高めるために	2021.4.1 - 2024.3.31	共同
2	星 岳雄	東京大学大学院経済学研究科/教授	企業金融と雇用調整	2021.4.1 - 2026.3.31	共同

2020年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	川上 圭	青山学院大学経済学部/准教授	クロスボーダーM&Aと日本経済	2020.4.1 - 2023.3.31	共同
2	齊藤 誠	名古屋大学経済学研究科/教授	暗号資産による信用創造の可能性について：欧州銀行史からの考察	2020.4.1 - 2023.3.31	単独
3	清水真希子	大阪大学法学研究科/教授	商法現代化のための基礎研究 ―現代金融・経済実務と規制法を踏まえた民事基本法の役割	2020.4.1 - 2022.3.31	共同

2019年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	寺西勇生	慶應義塾大学商学部/准教授	証券化による与信の連鎖が金融市場とマクロ経済に与える影響	2019.4.1 - 2022.3.31	共同
2	藤原義久	兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科/教授	決済手段としての暗号通貨の取引ネットワーク構造と取引市場ダイナミクスの解明	2019.4.1 - 2022.3.31	共同
3	森下哲朗	上智大学法科大学院/教授	FinTech時代の金融法の論点：日欧比較を通じた処方箋の提示	2019.4.1 - 2021.3.31	共同
4	山本竜市	早稲田大学政治経済学部/教授	投資家の群集行動と株式市場のファットテール現象	2019.4.1 - 2024.3.31	共同

2018年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	青木浩介	東京大学大学院経済学研究科/教授	中央銀行-民間経済主体間の対話とマクロ経済変動	2018.4.1 - 2021.3.31	共同
2	井上光太郎	東京工業大学工学院/教授	テキスト分析による企業戦略、リスク等の計測とM&Aや資本政策等の企業ファイナンス行動の関係分析	2018.4.1 - 2021.3.31	共同

採択一覧 《公募》金融・証券のフロンティアを拓く研究助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

2017年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	鯉淵 賢	中央大学商学部/准教授	機械学習による新聞記事テキストを用いた企業動態情報大規模データベースの生成と分析	2017.4.1-2020.3.31	共同
2	芹田敏夫	青山学院大学経済学部/教授	ETFの実証分析：価格形成、流動性、現物市場に与える影響	2017.4.1-2020.3.31	共同
3	秦 劫	立命館大学経済学部/教授	後悔回避、投資家感情と証券市場——神経経済学のアプローチから	2017.4.1-2022.3.31	単独
4	山本浩司	東京大学経済学研究科/講師	黎明期株式市場における認知バイアスに関する経済学的・歴史学的実証研究	2017.4.1-2019.3.31	単独

採択一覧 《公募》「女性が輝く社会の実現」をテーマにした研究助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

「女性が輝く社会の実現」をテーマにした研究プロジェクトに対する助成を行います。

2021年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	坂和秀晃	名古屋市立大学大学院経済学研究科/准教授	女性取締役登用と企業ダイバーシティの会計不正問題への効果の検証	2021.10.1 - 2024.9.30	共同
2	橋野知子	神戸大学大学院経済学研究科/教授	技術・組織変化と女性労働の創出－近代西陣・桐生・福井産地における歴史から学ぶ	2021.6.1 - 2023.9.30	単独
3	三浦まり	上智大学法学部/教授	女性団体の活動・資源に関する包括的実態調査：ジェンダー・ギャップの解消に向けて	2021.10.1 - 2024.9.30	共同

2020年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	足立泰美	甲南大学経済学部経済学科/教授	新型コロナウイルス感染症で生じた新しい社会における子育てとキャリア形成の両立に関する実証分析	2020.10.1 - 2023.3.31	共同
2	榎木美樹	名古屋市立大学人間文化研究科国際文化学科/准教授	日印間の民間連携活動を通じたオーガニック・コットン栽培農家女性のエンパワーメント	2020.10.1 - 2022.9.30	共同
3	加藤雅俊	立命館大学産業社会学部 /准教授	現場関係者への調査に基づく保育政策の課題と展望－大阪市、西宮市、与謝野町を事例とした学際的研究－	2020.10.1 - 2023.3.31	共同
4	田中鮎夢	中央大学商学部/准教授	企業のグローバル化と性別賃金格差	2020.10.1 - 2023.9.30	共同

2019年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	伊藤由希子	津田塾大学総合政策学部総合政策学科/准教授	女性の人生設計に資する公的データのユーザビリティの向上手法の研究	2019.10.1 - 2022.9.30	共同
2	倉田賀世	熊本大学大学院人文社会科学部研究部/教授	多様な価値観や生き方の選択を包含できる社会保障制度体制整備に向けた法学的考察	2019.10.1 - 2021.3.31	共同

2018年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	鹿毛利枝子	東京大学総合文化研究科/准教授	女性と外国労働者に対する企業意識——企業サーヴェイ調査を通じた研究——	2018.10.1 - 2021.9.30	共同
2	原ひろみ	日本女子大学家政学部家政経済学科/准教授	仕事と子育ての両立実現のための政策介入の効果測定	2018.10.1 - 2021.9.30	共同

採択一覧 《公募》「女性が輝く社会の実現」をテーマにした研究助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

2017年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	研究課題	研究期間	単独・共同
1	荒見玲子	名古屋大学大学院法学研究科/ 准教授	地方自治体における女性職員の人事管理を めぐる経年的比較実証研究	2018.3.1- 2021.2.28	共同
2	大谷順子	大阪大学大学院人間科学研究 科/教授	仕事ストレスに対する政策研究—国際比較研 究	2017.10.1- 2020.9.30	共同

採択一覧 《公募》国際交流助成 研究者の海外派遣

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

研究者の海外派遣

法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野におけるわが国の研究者の海外派遣。海外における調査、研究および国際会議・シンポジウム・学会・学術講演会等への出席・研究報告・討議参加等に対する助成を行います。

2021年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	研究課題	派遣先	派遣期間
1 上期	久保慶明	琉球大学人文社会学部 国際法政学科/准教授	持続可能な外交政策の条件：日米同盟を支える日本人の政治意識	アメリカ合衆国・ブルーミントン・インディアナ大学	2021.4.1 - 2021.9.26
2 下期	大洞公平	関西学院大学経済学部 /准教授	組織とインセンティブに関する経済分析	アメリカ合衆国・サンディエゴ・University of California San Diego	2021.10.1 - 2022.3.31

2020年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	研究課題	派遣先	派遣期間
1 上期	星 明男	学習院大学国際社会科学部国際社会科学科/ 准教授	英国コーポレート・ガバナンス制度の日本への移植の検証	イギリス・ケンブリッジ・ケンブリッジ大学	2020.9.1 - 2021.8.31
2 上期	宮崎 毅	九州大学経済学研究院 /准教授	地方政府の統合が人口移動に与える影響の理論・実証分析	イギリス・コベントリー・University of Warwick	2020.4.1 - 2021.3.31
3 下期	久保慶明	琉球大学人文社会学部 国際法政学科/准教授	持続可能な外交政策の条件：日米同盟を支える日本人の政治意識	アメリカ合衆国・ケンブリッジ・ハーバード大学	2020.10.1 - 2021.3.21

2019年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	研究課題	派遣先	派遣期間
1 上期	板持研吾	神戸大学法学研究科/ 准教授	不動産登記法の日英比較	グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国・ケンブリッジ市・ケンブリッジ大学	2019.8.1 - 2019.12.31
2 上期	黒沼悦郎	早稲田大学比較法研究所/ 幹事	日中共同シンポジウム「新技術と法」	中華人民共和国・北京市・中国社会科学院法学研究所	2019.9.4 - 2019.9.5
3 上期	長戸貴之	学習院大学法学部/ 准教授	租税法と諸私法の関係の機能的分析	アメリカ合衆国・ニューヨーク・ニューヨーク大学ロースクール	2019.9.1 - 2020.8.31
4 下期	上田晃三	早稲田大学政治経済学術院/ 教授	デフレ下における物価動向の研究	カナダ・バンクーバー・ブリティッシュコロンビア大学	2019.10.1 - 2020.3.31
5 下期	高橋秀朋	法政大学経済学部/ 准教授	コモンオーナーシップが株価形成、企業ガバナンスに与える影響	イギリス・カーディフ・カーディフ大学ビジネススクール	2019.12.1 - 2021.3.31
6 下期	津田智成	北海道大学大学院法学研究科/ 准教授	公務員の対外的賠償責任に関する日仏比較法研究	フランス・パリ・パリ第1大学	2019.10.1 - 2020.9.30

採択一覧 《公募》国際交流助成 研究者の海外派遣

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

2018年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	研究課題	派遣先	派遣期間
1 上期	笠井直樹	滋賀大学経済学部財務会計/准教授	監査の品質と経営者の利益調整行動: 監査担当パートナーに関するデータを用いた実証分析	オーストラリア・メルボルン・ディーキン大学	2018.6.1-2019.1.31
2 上期	源河達史	東京大学法学部政治学研究科/教授	The Early Transalpine Decretistic: Its Manuscript Transmission and Readers	イギリス・リーズ・Leeds International Medieval Congress	2018.7.1-2018.7.8
3 上期	宮崎智視	神戸大学経済学研究科/准教授	財政政策が地域の雇用動向に与えた影響に関する実証研究	イギリス・コルチェスター・エセックス大学	2018.7.1-2018.9.30
4 上期	山崎潤一	神戸大学大学院経済学研究科/特命助教	生活環境と選好、貧困: モンゴルでの家計調査によるデータ分析	モンゴル・ウランバートル	2018.4.1-2019.3.31
5 上期	山下徹哉	京都大学大学院法学研究科/准教授	会社法制・資本市場法制における株主・投資家の地位および株主権のあり方に関する理論的研究	アメリカ合衆国・フィラデルフィア・ペンシルベニア大学ロースクール	2018.4.1-2018.9.30
6 下期	飯田敬輔	東京大学大学院法学政治学研究科/教授	日米経済関係を規定する政治経済要因の解明	アメリカ合衆国・ケンブリッジ・ハーヴァード大学	2018.10.1-2019.8.31
7 下期	木村琢磨	千葉大学大学院社会科学研究院/教授	沿岸域の持続的発展に向けた日仏の比較法的研究	フランス・パリおよびラロシェル・パリ第5(ルネ・デカルト)大学	2018.10.21-2018.10.30
8 下期	寺西勇生	慶應義塾大学商学部/准教授	マイクロデータを用いた新しいフィリップス曲線の有効性の検証	オーストラリア・メルボルン・メルボルン大学	2018.10.1-2019.3.31
9 下期	戸堂康之	早稲田大学大学院経済学研究科/教授	グローバル化と人間の閉鎖性-無作為化比較試験と行動経済学的実験による実証研究-	エチオピア・アセラ・アセラ大学	2018.12.1-2020.3.31

2017年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	研究課題	派遣先	派遣期間
1 上期	池田 悠	北海道大学大学院法学研究科/准教授	再建型倒産手続における雇用機会の確保をめぐる利害調整過程の研究	アメリカ合衆国・ニューヨーク市・コロンビア大学ロースクール	2017.4.1-2018.9.30
2 上期	Hsu Minchung	政策研究大学院大学政策研究/Policy Analysis Associate Professor	Population Aging Health Care and Public Policy: a Cross-Country Study	USA・Los Angeles・University of California Los Angeles	2017.4.1-2018.3.31
3 上期	寺西勇生	慶應義塾大学商学部/准教授	ゼロ金利政策からの出口戦略: 日本の金融政策運営への提案	オーストラリア・メルボルン・メルボルン大学	2017.4.1-2017.9.30
4 上期	中山洋平	東京大学大学院法学政治学研究科/教授	20世紀米国における福祉国家建設と政治変動: フィードバック効果の比較分析	アメリカ合衆国・ボストン、カレッジパーク(メリーランド州)、ハイドパーク(ニューヨーク州)、オースティン(テキサス州)・ルーズベルト、ケネディ、ジョンソン各大統領図書館、国立文書館	2017.8.27-2017.11.25
5 下期	亀井源太郎	慶應義塾大学法学部/教授	米国におけるコンスピラシーの捜査	アメリカ合衆国・ニューヨーク州・ニューヨーク・コロンビア大学ロースクール	2017.10.1-2018.3.31
6 下期	坂和秀晃	名古屋市立大学大学院経済学研究科/准教授	金融機関の企業統治メカニズムについての研究	アメリカ合衆国・ニューヨーク・コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究センター	2018.1.20-2018.9.19

採択一覧 《公募》国際交流助成 研究者の海外派遣

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	研究課題	派遣先	派遣期間
7 下期	寺西勇生	慶應義塾大学商学部/ 准教授	企業の価格設定行動についての新たな理論モデルの提示： サーチ理論とマイクロデータ観察に基づいて	オーストラリア・メルボルン・メルボルン大学	2017.10.1- 2018.3.31
8 下期	前田亮介	北海道大学大学院法学 研究科/准教授	金融・帝国・戦争—世界恐慌後の東アジア国際経済秩序をめぐる日英米関係—	イギリス(2017年9月～2018年8月)・ロンドン・ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス 国際関係史学部 アメリカ合衆国(2018年9月～2019年8月)・プリンストン・プリンストン大学東アジア学部	2017.9.1- 2019.8.31
9 下期	増田一八	一橋大学経済研究所/講師	アフリカにおける女性への初等教育の普及が次世代の子供の健康を改善させる効果の経済分析	ベナン共和国/イギリス・コトヌー/オクスフォード・African School of Economics/University of Oxford	2017.10.1- 2018.9.30

採択一覧 《公募》国際交流助成 研究者の招聘

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

研究者の招聘

法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野における海外在住研究者の招聘。わが国の研究者が招聘して行われる調査、共同研究および国際会議・シンポジウム・学会・学術講演会等への出席・研究報告・討議参加等に対する助成を行います。

2020年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	研究課題	招聘者(所属機関/職名)	招聘期間
1 上期	三浦まり	上智大学法学部/教授	政治代表のパリテ(男女同数)とダイバーシティの促進に関する根拠理論と実践:日仏比較の視座から	レジャース・セナック(パリ政治学院/教授)	2020.4.15 - 2020.7.15
2 上期	横尾英史	一橋大学大学院経済学研究科/講師	RCTフィールド実験を用いた地球環境問題解決策の評価:インドネシアの事例研究	Seema Jayachandran (Northwestern University/Professor)	2020.9.4 - 2020.9.9

2019年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	研究課題	招聘者(所属機関/職名)	招聘期間
1 上期	伊藤秀史	早稲田大学商学学術院大学院経営管理研究科/教授	関係的契約理論の深化と応用	Trond E. Olsen (Norwegian School of Economics (NHH)/ Professor Department of Business and Management Science)	2019.7.5 - 2019.7.31
2 上期	西村幸浩	大阪大学経済学研究科/教授	国際課税論と租税競争論のフロンティア	Robin Boadway (Department of Economics, Queen's University (Canada)/ David Chadwick Smith Chair in Economics Emeritus)	2019.4.5 - 2019.4.6
3 下期	粕谷祐子	慶應義塾大学法学部政治学科/教授	アジアにおける民主主義の現状評価と民主化支援	Marianne Kneuer (University of Hildesheim, Germany/ Professor, International Political Science Association/President)	2019.12.6 - 2019.12.9
4 下期	酒井 一	関西大学法務研究科/教授	第16回世界訴訟法会議神戸大会の開催	Frédérique FERRAND (Faculté de Droit, Université Jean Moulin - Lyon III, France/ Professeur des universités)	2019.11.2 - 2019.11.5

採択一覧 《公募》国際交流助成 研究者の招聘

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

2018年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	研究課題	招聘者(所属機関/職名)	招聘期間
1 上期	伏見岳人	東北大学大学院法学研究科/准教授	変容する日中関係の政治外交分析	シーラ・スミス Sheila A. Smith(外交問題評議会 the Council on Foreign Relations/上級研究員 Senior Fellow)	2018.4.1-2018.6.30
2 下期	原田大樹	京都大学大学院法学研究科/教授	政策実現過程のグローバル化と法執行・紛争解決の法理論	Christian Waldhoff(ベルリン・フンボルト大学/教授)	2019.3.1-2019.3.15
3 下期	和田龍磨	慶應義塾大学総合政策学部/教授	マクロ経済学から見る日本経済の変動と長期的政策課題	James C Morley (University of Sydney /Professor)	2018.10.01-2018.12.20

2017年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	研究課題	招聘者(所属機関/職名)	招聘期間
1 上期	増井良啓	東京大学法学部/教授	ポストBEPSにおける国際課税の展開	Graeme Cooper・シドニー大学・教授	2017.5.1-2017.5.31
2 下期	小川 光	東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻/教授	国際租税競争の理論研究	王文明・湖南大学商学研究科・講師	2018.1.15-2018.2.15
3 下期	加藤雅俊	関西学院大学経済学部/准教授	スタートアップ企業における知的財産権取得の要因と効果	Jörn Hendrich Block・トリヤー大学・教授	2017.10.1-2018.9.30

採択一覧 《公募》講演会等助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

法学・政治学・経済学を中心とする社会科学分野における講演会、シンポジウム等の開催に必要な費用に対する助成を行います。

2021年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	講演会名	主催団体	講演会場	開催日
1 下期	山元 一	慶應義塾大学法務研究科グローバル法務専攻/教授	第14回日仏公法セミナー：激変する社会と向き合う「法治国家」	第14回日仏公法セミナー企画実行委員会	明治大学(御茶ノ水キャンパス)・立正大学(品川キャンパス)・東京大学(本郷キャンパス)	2022.2.21 - 2022.2.23

2020年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	講演会名	主催団体	講演会場	開催日
1 下期	田村陽子	筑波大学法科大学院/教授	第12回法曹倫理国際シンポジウム東京 (ILEST21)	弁護士および弁護士会の専門職倫理的当為研究会	東京大学3号館8階会議室	2020.6.1 - 2021.4.30

2019年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	講演会名	主催団体	講演会場	開催日
1 上期	塩見 淳	京都大学大学院法学研究科/教授	第7回日中刑事法シンポジウム	日中刑事法研究会	京都大学百周年記念ホール	2019.9.6 - 2019.9.10
2 上期	森田宏樹	東京大学法学部政治学専攻/教授	第10回日仏法学共同研究会「利益の衡量(balance des intérêts)」	日仏法学会	東京大学法学部(4号館8階大会議室)	2019.9.16 - 2019.9.18
3 下期	田村陽子	筑波大学大学院ビジネスサイエンス系/教授	第11回法曹倫理国際シンポジウム東京 (ILEST20)	弁護士および弁護士会の専門職倫理的当為研究会	東京大学本郷キャンパス法3号棟8階801号室	2020.3.7 - 2020.3.7

2018年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	講演会名	主催団体	講演会場	開催日
1 上期	五十君麻里子	九州大学大学院法学研究院/教授	第20回比較法国際アカデミー国際会議	第20回比較法国際アカデミー国際会議組織委員会、日本学術会議	九州大学椎木講堂・福岡国際会議場・福岡大学メディアカルホール	2018.7.22 - 2018.7.28
2 上期	兼原敦子	上智大学法学部国際関係法学科/教授	第7回国際法4学会大会	国際法学会	早稲田国際会議場	2018.4.1 - 2019.11.30
3 下期	小井土彰宏	一橋大学大学院社会学研究科/教授	国際シンポジウム「トランスナショナリズム時代の国境/境界管理——北米、EU日本の経験」	一橋大学・社会学研究科・国際社会学プログラム、科学研究費基盤Aプロジェクトチーム	一橋大学マーキュリーホール	2018.10.27 - 2018.10.28

採択一覧 《公募》講演会等助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	講演会名	主催団体	講演会場	開催日
4 下期	野呂 充	大阪大学高等司法研究科/教授	第13回東アジア行政法学会学術総会	東アジア行政法学会	千里ライフサイエンスセンター山村雄一記念ライフホール(大阪府豊中市)	2018.11.24- 2018.11.25

2017年度

(敬称略)

期	氏名	所属機関/職名	講演会名	主催団体	講演会場	開催日
1 上期	加毛 明	東京大学法学政治学研究科/准教授	日独法シンポジウム「国家、法および社会と開放性」	日独法シンポジウム運営委員会	東京大学法学部3号館8階大会議室	2017.9.19- 2017.9.20
2 下期	高原明生	東京大学大学院公共政策学連携研究部現代東アジア政治/教授	中国の台頭、米中関係および東アジアの安全保障に関する日韓対話	東京大学政策ビジョン研究センター安全保障研究ユニット	東京大学法学部4号館8階会議室	2017.11.11- 2017.11.11
3 下期	山元 一	慶應義塾大学法務研究科グローバル法務専攻/教授	日仏シンポジウム: <揺れる民意>とシステムとしての現代民主主義	日仏公法セミナー	広島大学大学院法務研究科	2018.3.15- 2018.3.17

採択一覧《公募》「女性が輝く社会の実現」をテーマにした講演会等助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

「女性が輝く社会の実現」をテーマにした講演会、シンポジウム等の開催に必要な費用に対する助成を行います。

2017年度

(敬称略)

	氏名	所属機関/職名	講演会等の名称	主催団体名	講演会場	期間
1	柴田邦臣	津田塾大学学芸学部 /准教授	「インクルーシブ・フロンティア・サロン：女性だから、障害があるから輝き活躍する場」	津田塾大学・インクルーシブ教育支援室	津田塾大学小平キャンパス(学園祭・講堂・そのほか)	2017.11.1- 2020.11.30

採択一覧 《非公募》奨学研究員助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

東京大学大学院法学政治学研究科および経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターが行う奨学研究員制度に対する助成を行います。

2021年度

東京大学大学院法学政治学研究科

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター

2020年度

東京大学大学院法学政治学研究科

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター

2019年度

東京大学大学院法学政治学研究科

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター

2018年度

東京大学大学院法学政治学研究科

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター

2017年度

東京大学大学院法学政治学研究科

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター

採択一覧 《非公募》客員研究員助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

東京大学大学院法学政治学研究科及び経済学研究科の客員研究員を対象とした研究奨励費の助成を行います。

2021年度

東京大学大学院経済学研究科

2020年度

東京大学大学院経済学研究科

2019年度

東京大学大学院経済学研究科

2018年度

東京大学大学院経済学研究科

2017年度

東京大学大学院経済学研究科

採択一覧 《非公募》研究設備助成

直近5年間の採択を掲載しています。全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

大学や研究機関を対象とした、図書・設備備品・特別講義開設準備等の経費に関する助成を行います。(選考委員からの推薦制)

2021年度

東京大学法学政治学研究科

(東京大学法学部研究室図書室外国法令判例資料室図書整備補助費)

(東京大学法学部寄附講座「金融商品取引法」開設運営費)

2020年度

東京大学法学政治学研究科

(東京大学法学部研究室図書室外国法令判例資料室図書整備補助費)

(東京大学法学部寄附講座「金融商品取引法」開設運営費)

2019年度

東京大学法学政治学研究科

(東京大学法学部研究室図書室外国法令判例資料室図書整備補助費)

(東京大学法学部寄附講座「金融商品取引法」開設運営費)

2018年度

東京大学法学政治学研究科

(東京大学法学部研究室図書室外国法令判例資料室図書整備補助費)

2017年度

東京大学法学政治学研究科

(東京大学法学部研究室図書室外国法令判例資料室図書整備補助費)

採択一覧 《非公募》復興支援奨学制度

全て採択時のデータです。辞退・中止を含みますので件数が助成実績と一致しない場合があります。

2011年度から5年間にわたり岩手大学、東北大学、福島大学において社会科学を専攻する大学院生(原則)で、東日本大震災による家計の経済的困窮が原因となって修学が困難となった学業成績優秀者を対象に助成を行いました。(大学からの推薦制)

2015年度

岩手大学 4 件、東北大学 8 件、福島大学 2 件

2014年度

岩手大学 4 件、東北大学 8 件、福島大学 4 件

2013年度

岩手大学 2 件、東北大学 8 件、福島大学 3 件

2012年度

岩手大学 3 件、東北大学 8 件、福島大学 4 件

2011年度

岩手大学 4 件、東北大学 8 件、福島大学 4 件

その他 寄附講座

本財団（当時：学術振興野村基金）は1988年度より1992年度までの5年間に総額1億円の助成を行い、東京大学法学部に「証券取引法」講座として寄附しました。

同講座は1991年度に、東京大学大学院法学政治学研究科の金融取引法大講座の一専攻分野として正規に組織編入されました。

次いで、1993年度より1997年度までの5年間に総額1億円の助成を行い、東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センターに「国際資本市場法」部門として寄附しました。

さらに、引き続いて同部門に対して、1998年度から2002年度までの5年間に総額1億円の助成を行いました。

Ⅲ. 研究実績

2021年度中に受理した報告書の研究実績概要の部分をそのまま掲載しております。

《公募》

研究実績報告書

目次

2021年度に受理した報告書（五十音順）

2021年度助成分

長谷部恭男（早稲田大学大学院法務研究科・教授）…………… 35

2020年度助成分

明坂弥香（神戸大学経済経営研究所・助教）…………… 36

加藤雅俊（関西学院大学経済学部・教授）…………… 38

澤 亮治（筑波大学・准教授）…………… 39

田中鮎夢（青山学院大学・准教授）…………… 40

富樫耕介（同志社大学政策学部・准教授）…………… 41

柳 至（立命館大学・准教授）…………… 42

和仁健太郎（大阪大学大学院国際公共政策研究科・准教授）…………… 43

PONPOJE PORAPAKKARM

(National Graduate Institute for Policy Studies・Associate Professor)…………… 44

2019年度助成分

石瀬寛和（大阪大学国際公共政策研究科・准教授）…………… 45

石田 淳（東京大学大学院総合文化研究科・教授）…………… 46

三崎広海（筑波大学システム情報系・助教）…………… 47

山田 憲（京都大学大学院経済学研究科・教授）…………… 48

2018年度助成分

北村周平（大阪大学大学院国際公共政策研究科・講師）…………… 49

2021年度助成分

■研究課題名

日本の憲法のアイデンティティ

研究代表者：

長谷部恭男 (早稲田大学大学院法務研究科・教授)

実施期間：2021年4月1日～2022年3月31日

【研究の概要】

本研究の主目的は、2021年6月にサンクト・ペテルブルク大学が主催して開催された、憲法のアイデンティティ (Constitutional Identity) をテーマとする国際憲法学会 (International Association of Constitutional Law: IACL) のラウンド・テーブルに参加し、報告を行なうことであった。コロナ禍が収まらないため、会議は Zoom を使ったリモート形式で開催されたが、申請者は「日本の憲法のアイデンティティは何か What Is the Constitutional Identity of Japan?」と題する報告を提出し、会議で報告を行い、討議に参加した。この報告は、その後のブラッシュ・アップを経て、申請者が2021年12月に刊行した *Towards a Normal Constitutional State: The Trajectory of Japanese Constitutionalism* (Waseda University Press) に収められ、公表されている。

2021年12月に台北のアカデミア・シニカで開催されるはずであった第9回アジア憲法フォーラムでも、このテーマに関する個別報告を行なう予定であったが、コロナ禍のため、同フォーラムは2022年5月に延期された。

本研究のテーマと関連して、カトリシズムの伝統を継承するアイルランド憲法のアイデンティティを素材としたエッセイ「戦わない立憲主義」を執筆した。この原稿は、2021年11月に勁草書房から刊行された拙著『神と自然と憲法と — 憲法学の散歩道』に収められている。

憲法のアイデンティティは、近年、比較憲法学において国際的に関心を集めている憲法変動 (Constitutional Change) というテーマとも密接にかかわっており (関連する申請者の研究として、‘Constitutional Changes in Japan’ in Xenophon Constiades and Alkmene Fotiadou (eds), *Routledge Handbook of Comparative Constitutional Change* (Routledge 2021) がある)、今後とも各国研究者によって研究が推進されるものと思われる。申請者もその驥尾に附して、引き続き関連する研究を進める予定である。

■研究課題名

法定退職年齢の引き上げによる高齢夫婦の就業変化

研究代表者：

明坂弥香（神戸大学経済経営研究所・助教）

共同研究者：

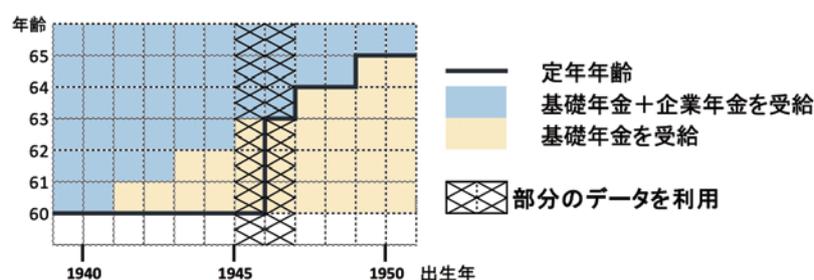
澤田真行（一橋大学経済研究所・講師）

実施期間：2020年4月1日～2022年3月31日（現在も進行中）

【研究の概要】

本研究の問いは、負の所得ショックが無い時、夫婦の就労はどのような相互作用を持つのか？である。就労における夫婦間の相互作用は、税制の変更や就労政策の効果を予測する上で重要であり、Ashenfelter and Heckman（1974）以降長く議論されてきた。しかし、夫婦の就労決定には同時性バイアスが伴うため、夫（妻）の就業変化に妻（夫）の就業変化を引き起こす因果効果があることを示した研究は限られている。さらに、先行研究が因果効果の識別に用いた、夫婦のうち片方の就労行動を変化させる外生的な要因は、失業や年金支給年齢の引き上げなど、予期せぬ負のショックを家計にもたらすものであった。このような場合、外生的な変化の影響を直接受けない配偶者にも、家計所得の減少を補填するために働くインセンティブが生まれ、知りたい夫婦の就労の相互作用の推定にバイアスがかかってしまう。

本研究では、高年齢者雇用安定法の施行を夫の就業期間に影響を与える自然実験として利用し、夫の就労延長が妻の就業期間に与える因果効果を推定した。



データには、就業構造基本調査（2012年調査）を用いた。

本研究の課題は、負の所得効果を除くことであるが、1940年代生まれは年金受給開始年齢の引き上げが段階的に施行されており（上図参照）、これが識別のボトルネックとなる。そこで年金受給開始年齢は等しいが、法定退職年齢に差のある1945年生まれと1946年生まれの男性とその妻のデータを取り出して比較し、夫婦の労働供給の関係性を明らかにする。就業構造基本調査には、定年退職を迎えた者についても前職の退職時期についても尋ねているため、夫が60歳から66歳（2012年調査における1946年生の年齢）までの期間について、夫婦の就労状況に関する疑似パネルデータを作成することができる。この疑似パネルデータを使うことで、夫婦が同タイミングで退職を迎えていない場合でも、夫の退職時期の延長に

よって妻の就業期間が延長されたのか短縮されたのかを分析することができる。

本研究の分析から、夫が就業時期を延長した場合には、妻もそれに合わせる形で就業期間を延長することが明らかになった。一方で、妻が定年延長の影響を受けて引退時期を延期したとしても、夫がそれに反応することはなく、夫婦の労働供給の反応に非対称性があることが分かった。

本研究の研究成果は、アジア成長研究所にてセミナー報告を行ったほか、大阪大学社会経済研究所のディスカッションペーパー『夫婦の退職決定の補完性：法定退職年齢引き上げによる効果を用いた検証』として公開した。今後、この論文の内容を英文化し、国際専門誌への掲載を目指す。

中小企業における事業承継の要因と効果に関する実証分析

研究代表者：

加藤雅俊 (関西学院大学経済学部・教授)

共同研究者：

本庄裕司 (中央大学商学部・教授)

実施期間：2020年4月1日～2021年9月30日

【研究の概要】

本研究では、中小企業における事業承継の問題に取り組むために、新設された日本企業をサンプルとして最高経営責任者（CEO）の交代が企業パフォーマンスに与える影響を調査しました。

本研究の貢献は3つあります。第一に、本研究は中小企業の中でも新設された企業における CEO の交代に焦点を当てています。これまで多くの研究は、企業のライフサイクルに関係なく、CEO の交代が既存企業の組織パフォーマンスに与える影響を検討してきました。本研究では、創業から CEO 承継までの参入後のパフォーマンスを追跡することで、経営の継続性とは対照的に CEO 交代が企業成長に及ぼす影響について証拠を示し、アントレプレナーと経営者の違いを示唆しています。第二に、CEO 承継のタイプを明らかにするために、信用調査会社が提供するデータベースと調査報告書を用いて、CEO 承継を経験した新会社のサンプルを独自に構築しました。さらに、傾向スコア（PS）マッチングを用いて、CEO 交代を経験した企業だけでなく、経験しなかった企業も観察期間中に特定することで分析しています。そうすることで、本研究では、CEO 固有の特徴をコントロールしながら、CEO 承継を行った企業（処置群）と行わなかった企業（コントロール群）の間で、企業成長に有意な差があることを見出しています。第三に、本研究は、CEO 承継の効果について、後継者タイプによる新規企業のパフォーマンスの違いを明らかにしました。本研究では、後継者の出自（origin）を考慮し、経営資源や経験に応じた戦略的志向が後継者 CEO の出自によって異なるかどうかを分析しました。これにより、本研究は、企業のライフサイクルの初期段階において、企業の成長をもたらす CEO の後継者のタイプを明らかにしました。

我々の研究の結果からは、CEO 継承の経験がある新規企業は、そうでない企業よりも売上高を増加させる可能性が高いことが明らかになりました。また、CEO 承継は新規企業の売上高の伸びに影響を与えるが、雇用の伸びには影響を与えないことが示されました。さらに、後継者 CEO の出自に基づいて、内部承継、外部承継、家族承継といった CEO 承継の種類を分類した結果、内部承継、外部承継ともに売上高成長率に影響を与えるが、家族承継は影響を与えないことが明らかになりました。

この研究の成果は、すでに日本経済学会で発表を行った後ディスカッションペーパーとして公開済みで、現在学術雑誌への投稿に向けて改訂中です。

■研究課題名

行動経済学の知見を利用した進化ゲーム理論による 均衡選択分析

研究代表者：

澤 亮治 (筑波大学・准教授)

実施期間：2020年4月1日～2022年3月31日

【研究の概要】

本研究課題では、行動経済学の知見を利用した進化ゲーム理論の応用研究を行った。ゲーム理論における問題の一つに、複数の均衡が存在する場合に実際に出現する均衡の予測が困難となることがある。これは均衡選択問題と呼ばれる。均衡選択問題に対するアプローチの一つに、確率的進化動学の手法がある (Kandori et al, Econometrica 1993)。確率的進化動学では、非均衡状態からプレイヤーが状況に応じた最適反応戦略へと変更していく動学を検討し、動学上での到達のしやすさから均衡選択を行う。誤った戦略へ変更するエラーの可能性を組み込み、エラーへの頑健性で均衡選択が可能となる。

しかし、進化動学では自身の利得を最大化する期待効用理論に従うプレイヤーを一般的に仮定し、行動経済学で解明が進められている意思決定におけるバイアスは考慮されていない。バイアスを持つ意思決定モデルの下で出現する均衡は期待効用理論の下での均衡とは異なってくる可能性がある。例えば、Sawa&Wu (Games and Economic Behavior, 2018) はプレイヤーが期待効用理論に従うと仮定した場合、およびプロスペクト理論に従うと仮定した場合に戦略形ゲームにおける均衡選択結果が異なることを示した。人々が持つバイアスを考慮した意思決定モデルを取り入れることで均衡予測の精度を高めることが可能となる。

行動経済学のプロスペクト理論に従うプレイヤーを仮定した確率的進化動学および観測エラーを仮定した確率的進化動学の二つの分析を主に行った。前者では、プレイヤーがプロスペクト理論に従うと仮定したナッシュ交渉ゲームにおいて、確率安定性分析により最も頑健な均衡を同定した。おおむね、プロスペクト理論に従うプレイヤーは、参照点（交渉が不調に終わった時のプレイヤーの得る利得）に近い配分の提案に対しては拒絶が強く、参照点より遠い配分については妥協しやすくなる傾向となることを明らかにした。研究成果は、Sawa, R., J. of Economic Behavior & Organization 184, pp.692-711として発信した。後者では、既存研究と別のタイプのエラーを検討した。人間のエラーには、見間違いなど観測するとき発生するエラーと物を選び間違えるなど行動するとき発生するエラーの2種類が考えられる。行動エラーに関する頑健性を検証した研究は多くあるが、「観測エラーに対する頑健性」を検証した研究はこれまでほとんどなく、本研究により選択される均衡への影響を明らかにすることが出来た。研究成果は、Sawa, R., Games and Economic Behavior 129, pp.570-589として発信した。

日本における外資賃金プレミアムの解明

研究代表者：

田中鮎夢 (青山学院大学・准教授)

実施期間：2020年4月1日～2021年3月31日

【研究の概要】

本研究の目的は、日本において外資系企業の賃金が高い傾向にあるという「外資賃金プレミアム」と呼ばれる現象の解明であった。インドネシアのような途上国だけではなく、ドイツやイギリス、スウェーデンのような先進国でも外資系企業の平均賃金が高いことは実証研究によって明らかにされているが、日本については研究蓄積は必ずしも十分ではなかった。外資賃金プレミアムは、優れた求職者を引き寄せるための外資系企業の採用戦略と考えることができる一方で、日本の労働市場に馴染みの薄い外資系企業が支払わなければならない一種の「罰金」と考えることもできる。もし外資賃金プレミアムがそのような「罰金」であれば、日本への外資系企業参入を阻害する一要因とみなすことができる。そうした阻害要因を除去することは、外資誘致（対内直接投資誘致）の上で重要な政策課題であることから、本研究は外資賃金プレミアムの実態の解明を目指した。

理論的には、Egger and Kreickemeier (2013, *International Economic Review*) などの研究が労働市場の不完全性と企業の異質性から外資賃金プレミアムを説明しようと試みており、本研究は、こうした理論研究を踏まえつつ、『賃金構造基本統計調査』（厚生労働省）から得られる事業所・労働者レベルの賃金データと『経済センサス-基礎調査』（総務省）『経済センサス-活動調査』（総務省）から得られる事業所（企業）レベルの外資比率・海外子会社数・輸出売上などのデータを接合し、企業=労働者接合データを構築し、外資賃金プレミアムの分析を実施した。分析には、標準的なミンサー型賃金式を用いた。分析の結果、日本において、外資系企業が高い賃金を支払う傾向にあることが、様々な外部要因を制御しても確認された。主な分析結果を取りまとめた論文は英文査読誌に投稿し、改訂を要求され、現在再投稿を目指し、改訂中である。また、『賃金構造基本統計調査』からの事業所レベルの初任給のデータと『経済センサス-基礎調査』からの事業所レベルの外資比率のデータを接合し、外資系企業の初任給が高い傾向にあることも明らかにした。その分析結果を論文「日本における外資賃金プレミアム：初任給の分析」として SSRN において公開した (<http://ssrn.com/abstract=3815004>)。

■研究課題名

紛争のエスカレーション防止における非軍事関与の効果に関する学際的研究 —旧ソ連の紛争事例を通じた理論的・経験的アプローチの架橋—

研究代表者：

富樫耕介 (同志社大学・准教授)

共同研究者：

毛利裕昭 (早稲田大学・准教授)、**中村長史** (東京大学・特任助教)、**松寄英也** (津田塾大学・講師)

実施期間：2020年4月1日～2022年3月31日

【研究の概要】

本研究は、外部主体による非軍事関与が紛争のエスカレーション防止に与える効果を学際的に明らかにすることを目的とした。その上で本研究では、非軍事的関与の中でも和平の仲介に絞り、特に内戦、あるいは分離主義紛争を考察対象とした。また、和平の仲介がいかんして効果を発揮するのかという要因の特定ではなく、効果が生まれるメカニズムを明らかにすることを目指した。さらに介入主体のみならず、被介入主体、すなわち紛争当事者に注目し、国際社会の紛争地への関与を理論と事例の両面から考察した。

まず分担者の中村が国際社会は、冷戦後の紛争に対してどのような対応をしてきたのか、また時になぜ強度の高い介入を行いながらも必ずしもそれが成功せず、時になぜ強度の低い介入に留まらざるを得ないのか、介入の選択肢を制約する国際政治要因について明らかにした。続いて分担者の富樫と毛利は、和平の仲介はどのようにして紛争当事者に受け入れられるのかという問いに対して、介入主体に注目する既存の理論研究の知見を活用しつつも、紛争当事者の内部アクターに注目するという新しいアプローチを採用することで、紛争当事者を組み込んだ仲介成否のモデルを構築した。以上、理論部の知見を生かしつつ、実際の紛争事例を考察したのが、分担者の松寄と富樫である。松寄は、ポロシェンコ政権期までウクライナ紛争に注目し、なぜ和平合意締結に至りながらもそれが十分に機能しないのか、ウクライナの政軍関係に注目し、特に準軍事組織の一体度に問題があることを明らかにした。富樫は、チェチェン紛争とナゴルノ・カラバフ紛争に注目し、それぞれ第一次・第二次紛争（すなわち4事例）を検討し、紛争当事者が和平交渉を受諾・拒否するメカニズムを内部アクターの一体度に注目しつつ、事例的に明らかにした。

研究メンバーは、毎月定期研究会を開催し、2時間以上、研究内容について議論を重ねた。また外部講師による講演会を2回開催した。さらに11月に中間報告会、3月に最終報告会を開催した。定期研究会を除き、研究代表者の富樫が副センター長を務める同志社大学地域紛争研究センターとの共催とし、zoomによる開催によって広く参加者を得ることができた。今回の研究は、ウクライナ戦争が発生する中で、期せずして、現在の国際社会において強く求められている研究課題となった。本研究は継続し、課題を改善したのちに研究成果の公刊を目指したい。

実験的手法を用いた住民の公共施設等統廃合への意識調査

研究代表者：

柳 至 (立命館大学・准教授)

実施期間：2020年4月1日～2022年3月31日

【研究の概要】

本研究は、地方自治体がどのような取り組みを行う場合に、住民の公共施設等統廃合に対する合意が実現するかを住民への意識調査を基に明らかにするものである。公共施設等が老朽化するなかで、住民が日常的に利用する公共施設等の統廃合を進めていく動きがある。人口減少や財政難が進行する日本において、住民が持続的に公共サービスを楽しむために、一部の公共施設等を統廃合していくことが必要となる地域が出てくる。実際に2021年3月までに、日本のほぼ全ての自治体で、統廃合も視野に入れた公共施設等総合管理計画が立てられた。しかし、公共施設等の統廃合は、地域社会からの反発が生じるため、実現が困難な課題でもある。調査機関が実施する住民調査の結果によると、住民の意識は総論賛成、各論反対となる。公共施設等統廃合に際して、住民は公共施設等統廃合の一般的な必要性は認めつつも、具体的な施設名が俎上に載せられると、反対をする傾向がある。

本研究では、ウェブ調査を行い、地方自治体が公共施設の統廃合に際してどのような取り組みを行う場合に住民がその取り組みを公正な過程だと認識し、統廃合に合意するかを検証した。ウェブ調査内では、ランダム化比較試験 (Randomized Controlled Trial) を実施し、無作為に振り分けられたグループごとに、公共施設の統廃合に関する異なるシナリオを与えて、それらの違いによりどのような意識の違いが住民にもたらされるかを明らかにした。無作為に振り分けられたグループの同質性は同時に収集する被験者の属性を相互に比較することにより確認された。本調査は、2022年2月18日から25日にかけて、楽天インサイト社の登録モニターを対象として行われ、完全回答者は3505名であった。

分析の結果、必要性や効率性といった統廃合の基準の明示や、検討過程における行政と住民によるワークショップや住民アンケートによる意見反映といった要素の違いにより、住民の統廃合の過程への公正さの認識や統廃合の受容が異なることが明らかとなった。今後は、こうした要素の効果が、住民が居住する自治体の財政状況や自治体への信頼度により異なるかという点について分析を深めるとともに、自治体への調査を行い、実際にこうした取り組みを行っている自治体ほど、統廃合が実現しているのかといった点についても研究を進める。

■研究課題名

日韓請求権協定（1965年）の解釈論的研究

研究代表者：

和仁健太郎（大阪大学大学院国際公共政策研究科・准教授）

実施期間：2020年4月1日～2021年3月31日

【研究の概要】

本研究では、日韓請求権協定（1965年）に関する解釈論上の諸問題を研究した。検討した論点は多岐にわたるが、近年の韓国の裁判例で中心的な争点となっており、また、従来の研究において十分に論じられてこなかった日韓請求権協定によって処理された財産・請求権問題の「事項的範囲」を中心に検討した。

研究の結果明らかになったことをまとめると次のようになる。日韓請求権協定によって最終的に処理された「財産、権利及び利益」ならびに「請求権」の事項的範囲については、強制動員慰謝料請求権（戦時中に日本企業によって強制動員され強制労働に従事させられた者の慰謝料請求権）や元慰安婦の慰謝料請求権が含まれるかが問題になっている。この点については、(a) 日本と韓国は、韓国・韓国人が日本・日本人に対して要求できるかもしれないすべての事項について交渉したのではなく、その一部についてだけ交渉し、交渉した範囲の財産・請求権問題を解決することで合意したのだ、という理解と、(b) 日韓請求権協定は、交渉の対象にしなかったものや、将来出てくるかもしれない未知の問題も含め、韓国・韓国人と日本・日本人との間の財産・請求権の問題をすべて包括的に解決したのだ、という理解があり得る。これら2つの理解は、可能性としてはどちらもあり得る。つまり、国家はどちらの内容の条約を結ぶことも可能である。問題は、日本と韓国が1965年にどちらの内容の合意をしたかである。条約の締約国は、条約に書かれたことに同意したのである以上、条約解釈は条約の文言を出発点すべきである。そして、請求権協定の条文を基礎として解釈する限り、同協定は韓国・韓国人と日本・日本人との間の請求権の問題をすべて包括的に解決したと解釈するのが妥当である。協定2条3項は、「一方の締約国及びその国民の他方の締約国及びその国民に対するすべての請求権であつて同日〔この協定の署名の日〕以前に生じた事由に基づくものに関しては、いかなる主張もすることができないものとする」〔下線筆者〕と定めており、「いかなる主張もすることができな」くなる「請求権」の範囲は、協定署名の日以前に生じた事由に基づくものという形で、時間的に限定されているだけだからである。

研究の成果は、論文にまとめて『阪大法学』69巻6号・70巻1号（2020年）に発表したほか、国際法学会2021年研究大会でも発表する予定である。

Understanding Saving Motives

研究代表者：

Ponpoje Porapakarm (National Graduate Institute for Policy Studies · Associate Professor)

共同研究者：

Svetlana Pashchenko (University of Georgia · Associate Professor)

実施期間：2020年4月1日～2021年9月30日

【研究の概要】

A major challenge in the study of saving behavior is how to disentangle different motives for saving. We approach this question in the context of an entire life-cycle model. Specifically, we quantify the relative importance of three saving motives, namely life-cycle motive (such as retirement saving), precautionary motive, and bequest motive.

We illustrate that to simultaneously account for (i) observed wealth accumulation during working period, (ii) wealth decumulation during retirement, and (iii) labor supply behavior, we need both relatively strong precautionary and bequest motives. Our estimated risk aversion is significantly above the inverse of the Intertemporal Elasticity of Substitution (IES), implying that people are more concerned about risk than about intertemporal fluctuations. At the same time, we get a high marginal propensity to bequeath (around 0.97).

In terms of relative importance, around half of the median wealth holding at the age of 65 is attributed to the lifecycle motive. The bequest motive increases in significance with age: it kicks in for a median wealth holder at around age 50 and by age 65 accounts for around 20% of wealth holdings. Precautionary savings against all types of uncertainty contribute around 40% to the median wealth at age 65. The main driver of the precautionary motive is labor income shocks while out-of-pocket medical spending shocks contribute the least. One way to read this decomposition is that the contribution of a particular risk to wealth accumulation is high when the opportunities for state-contingent savings are limited. Specifically, no state-contingent savings are available to insure labor income risks, thus individuals accumulate a significant amount of wealth to self-insure against these risks. In contrast, medical shocks are partially insured by state-contingent savings in the form of health insurance. To illustrate this point, we consider an experiment when health insurance against medical expense shocks is removed. In this case, the contribution of the medical expense risk to the median wealth at retirement constitutes around 50%. Thus, the small contribution of medical expense risks toward wealth accumulation in our results can be explained by the fact that most of savings against this risk happen in terms of state contingent savings, i.e., health insurance. If these state-contingent savings are removed, the contribution of medical shocks to overall savings increases substantially.

2019年度助成分

■研究課題名

品質、生産性と企業の生存競争

研究代表者：

石瀬寛和 (大阪大学国際公共政策研究科・准教授)

実施期間：2019年4月1日～2021年3月31日

【研究の概要】

本研究は、ほぼ単一で品質に違いがある製品を製造する企業が、競争環境に応じて品質及び生産性を変化させ、その結果、各企業が生存退出していく過程を、日本の戦間期の製糸業のデータを用いて実証的に明らかにすることを目的とする。戦前の製糸業は(1) 大多数の企業が製糸専業で中間投入物と最終生産物の関係が明白である、(2) 多数の生産者がいたために生産要素市場も生産物市場もほぼ完全競争であり内生的な価格決定力の問題がなかった、(3) 重要な輸出産品として公的機関のもとで品質指標が確立され、それに応じて市場価格が決まっていた、という点で企業レベルの品質と生産性の変化を分析するのに理想的なケースである。

この分析のため、岡谷市立図書館所蔵の長野県製糸工場調査を1912年度分から1940年度分まで複写入手し、数量分析可能な形で電子化した。次に、報告されている工場名や所有者名、および各市町村の市町村誌の記述等を参照に、各年度の調査を年度間で接続し、工場単位のパネルデータ化した。補完的なデータとして、全国調査の一部や生産費調査も電子化した。生産費調査を用いることで、簡便な手法を用いて生産関数を推計し、各工場の生糸生産量から繭、工女、生産設備を控除した全要素生産性（以下、単に生産性）を測定した。

このようにして構築したデータから以下のような知見を得た。まず、文献で繰り返し確認されている通り、輸出する工場の方が、国内のみに販売する工場よりも生産性が高い。これはこの産業が、他の産業と大きく変わらないことを裏付ける。また、各工場の出荷額を出荷糸量で割った平均価格とその工場の品質指標には正の相関がみられる。これは当時の生糸市場の状況や、記述的な既存研究から自然なことであるが、改めてデータで支持された。各工場の平均価格と生産性の関係を見ると、正の相関が見られたものの、品質指標と生産性には関係がほぼ見られなかった。生産性と品質（あるいは生産性と平均価格）の関係については、品質向上のために生産性が犠牲になって負の相関になる可能性と、能力の高い経営者が品質と生産性の双方を上げて正の相関になる可能性がある。ここでは後者の効果の方が若干大きいことが示唆される。生産性、品質、平均価格はそれぞれ工場が数年先にも存続している確率、すなわち生存確率と正の相関を持つことが確認されたが、三者を比較すると生産性が重要な要素であることが分かった。

新たな移民研究の創造に向けた学術横断型研究

研究代表者：

石田 淳 (東京大学・教授)

共同研究者：

伊藤武 (東京大学・教授)、井上彰 (東京大学・教授)、内山融 (東京大学・教授)、遠藤貢 (東京大学・教授)、馬路智仁 (東京大学・准教授)

実施期間：2019年4月1日～2021年3月31日

【研究の概要】

本研究は、グローバルな越境人口移動をめくり、国際政治・比較政治・政治思想の学術領域を横断する学際的な学知の構築を目ざすものであったが、皮肉にも移動不能な COVID-19 の時代に《グローバルな人の移動》について思索することになろうとは計画時点では予期できなかった。あらためて、送出国、受入国における出入国者の法的地位やそれに伴う行動の自由、出入国の政治・経済・社会的な動機、そしてその集合的な帰結などについて、学際的な考察を通じて総合的な学知を確立することの意義を確信した次第である。

本研究は東京大学大学院総合文化研究科グローバル・スタディーズ・イニシアティブと連携して研究活動を行った。特に、その「グローバル・スタディーズ・セミナー」シリーズにおいて、2019年1月21日に石田淳は「境界再編の政治学」と題して、20世紀以降の国際秩序の変動と国内秩序の変動の共振を論じ、2021年2月19日に遠藤貢は「アフリカに接近する——政治学からのアプローチ」と題して、領域統治の分業体制の一端を担う国家の機能不全（国家破綻）などを論じた。

また国際政治・比較政治・政治思想を横断する学際的な越境人口移動論の成果は、同じくグローバル・スタディーズ・イニシアティブのウェブサイト (<https://www.gsi.c.u-tokyo.ac.jp/output>) において以下の形で公開している。

石田 淳「棲み分けの国際秩序と越境人口移動——田所昌幸『越境の国際政治』（有斐閣、2018年）を読む」

伊藤 武「反移民主義と政治的支持——イタリアの事例から」

井上 彰「移民正義への視座——左派リバタリアンの移民規制論を出発点として」

遠藤 貢「COVID-19時代の人の移動とその管理をめぐる体制」

馬路智仁「『移民』と政治思想史——太平洋空間における殖民主義」

湯川 拓「国家にとっての国境、ヒトにとっての国境」

■研究課題名

ティックデータを利用した深層学習によるボラティリティ予測 —時系列モデルとの融合として—

研究代表者：

三崎広海 (筑波大学システム情報系・助教)

実施期間：2019年4月1日～2021年3月31日

【研究の概要】

金融機関がその保有する資産等のリスクを定量的に管理するためにはボラティリティ（金融資産価格の収益率の分散または標準偏差）という統計量が用いられる。筆者はボラティリティの推定・予測に関する研究を行っている。本研究課題は、近年様々な分野で応用されている深層学習の手法を用いて、ボラティリティを予測しようとするものである。深層学習の応用においては、対象分野の既存の知識を取り込むことによって性能が向上することが指摘されている。そこで本研究では、既存の時系列分析における手法・モデルを利用する。

そのための基礎研究として、高頻度金融時系列データから日内の資産価格の分散・共分散を推定する方法である SIML 推定法について、多変量の場合の実証分析をまとめた。SIML 推定法は、その有用性により、ポートフォリオ設計等への応用が期待される。また、同様の目的のための複数の方法について、金融取引市場における現実的な仮定のもとでシミュレーションによる比較を行い、SIML 推定法の頑健性を確認した。これらの研究成果は複数の学会・研究会で報告され、下記のように、査読付き学術論文誌に掲載されている [1][2]。

次に、約定価格と最大 10 本値までの気配価格をともに含む大規模な実データ解析を行うため、東京証券取引所におけるデータを入手し、その整理を行った。そして、入手したデータに対して深層学習を適用する方法について検討した。現在までに、指値注文の数量等の情報がボラティリティに対して予測力を持つことが示唆されている。引き続き、これらの知見に基づき、HAR モデル等の伝統的な時系列モデルによる中長期的な予測値を、深層学習による短期的な予測値と融合させるアプローチによって研究を進めている。

[1] Misaki, H. (2020), Practical Application of the SIML Estimation of Covariance, Correlation and Hedging Ratio with High-Frequency Financial Data. In: Czarnowski, I., Howlett, R., Jain, L. (eds.) *Intelligent Decision Technologies 2019*, Smart Innovation, Systems and Technologies, Vol. 142, Springer, Singapore, pp. 53-63.

[2] Misaki, H. (2020), Comparing Robustness of Realized Measures under Round-off Errors, Price Adjustments and Serial Correlations: A Simulation Study, *International Journal of Computational Systems Engineering*, Vol. 6, pp. 1-13.

税率と格差と厚生

研究代表者：

山田 憲 (京都大学・教授)

共同研究者：

高橋修平 (京都大学・准教授)

実施期間：2019年4月1日～2021年3月31日

【研究の概要】

先進工業国の間でも賃金格差の水準は国ごとに大きく異なっている。その理由の一つは大卒の平均賃金と高卒の平均賃金の比率で定義される技能割増賃金の水準が国ごとに大きく異なっているからである。しかしながら、国際間の技能割増賃金の相違は一国内の技能割増賃金の変化に比べてあまり理解が進んでいない。本研究の狙いは国家間の技能割増賃金の相違に対する新しい説明を提示することである。

本研究では、労働時間や労働生産性に関する先行研究を踏まえ、国ごとに技能割増賃金が異なる原因として税制に注目する。1990年代から2000年代にかけて二つの経済大国である日本と米国を比較すると、賃金格差は対数賃金の分散と技能割増賃金のどちらを見ても日本よりも米国の方が高い一方で、資本所得税率は先行研究と我々独自の計算結果のどちらを見ても米国よりも日本の方が高い。それに加えて、労働所得税率と消費税率は両国の間で殆ど違いがない。

本研究では、上記の事実を踏まえ、現実の経済に合うようにパラメータを調整した定量一般均衡モデルを用いて、資本所得税が賃金格差に与える影響を分析する。それにより、国家間の持続的な技能割増賃金の相違がどの程度資本所得税率に起因するか評価する。本研究の分析に用いるのは異質な経済主体から成る不完備市場モデルであるが、我々のモデルには二つの特徴がある。一つは、国家間の就業率の相違を考慮して、労働供給が非分割的であることである。もう一つは、資本設備が賃金格差に与える影響を考慮して、生産技術に資本と技能の補完性があることである。

本研究で得られた主な結果は次の通りである。第一に、政府が資本所得税率を引き上げ、増収分を家計に一括移転すると、定常均衡において技能割増賃金と対数賃金の分散のどちらも有意に減少する。この結果は日米間の賃金格差の相違の無視できない割合が資本所得税率に起因することを示唆する。第二に、このとき社会厚生は若干上昇する。ただし、その影響は大卒の熟練労働者とそれ以外の非熟練労働者の間で大きく異なる。結果として、熟練労働者と非熟練労働者の間の格差は時間当たり賃金だけでなく生涯効用の観点からも縮小する。第三に、税制による技能割増賃金の違いは熟練労働者の相対的な市場賃金の違いだけでなく労働力の構成の違いからも生じる。最後に、欧州諸国の技能割増賃金の変化も我々のモデルの予測と整合的である。

2018年度助成分

■研究課題名

選好変化への脳科学的アプローチ

研究代表者：

北村周平 (大阪大学大学院国際公共政策研究科・講師)

実施期間：2018年4月1日～2021年3月31日

【研究の概要】

経済学や政治学では、人々の選好（例：りんご／みかんが好きか、何党を支持するか）を扱うが、それらがどのように形成・変化するのかということは通常問われない。そこで本研究では、人々の選好、とりわけ政治選好がどのような「情報」に対して反応しやすいのか、影響を受けやすいのか、という問いを立て、脳科学の手法を用いて取り組んだ。

本研究では、「情報」として、言葉の集合に着目した。言葉の集合を、(1)「モラル」に関するもの（例：公正、連帯、潔白）、(2) 政治に関するもの（例：共産主義、独裁、親米）、(3) 政策に関するもの（例：増税、公共事業、改憲）等に分け、人々の脳波がどのカテゴリーの言葉により強く反応するかを検証した。「モラル」に着目するのは、道徳心理学の先行研究に依拠している。(1) から (3) にかけてより具体的な言葉になる。

2019年から2020年にかけて、大阪大学の学生を対象に非侵襲型の脳波実験を行った。事前のアンケートで政治選好を抽出し、政治的に右寄りと左寄りの選好を持つ人々を集めた。アカデミアにおける政治選好の分布は左に偏っていることが予想されたが、ほぼ左右対称の分布をしていたため、同程度の数の被験者を両極から得ることができた。新型コロナウイルスが発生したため、途中で実験を中断しなければならなかったが、無事に終了した。なお、本実験は、倫理委員会における審議を経て、承認されている。

分析の結果、左右の政治選好を持った人々の脳波は、(1)「モラル」に関する言葉と、(3) 政策に関する言葉に強く反応していることがわかった。特に、政治的に右寄りの人々は、「モラル」に関する言葉に強く反応し、政治的に左寄りの人々は、「政策」に関する言葉に反応することがわかった。推定結果から政治選好を予測すると、5-7割程度予測できた。

これらの結果は、例えば、アメリカの選挙で、共和党候補者が有権者のモラルや情動に訴えかけるような演説をする傾向がある一方、民主党候補者は、具体的な政策など有権者の理性に訴えかけるような演説をする傾向があることと整合的である。また、左派になるほど前帯状皮質の灰白質の量が大きくなり、右派になるほど右扁桃体の量が大きくなることを示した先行研究とも整合的な結果である。前帯状皮質は報酬や意思決定、扁桃体は情動や記憶に関わっているとされる。しかし、言葉に着目し、それへの反応を見た研究は本研究が初である。国際学術誌へ投稿準備中である。

金融・証券のフロンティアを拓く研究実績報告書

目次

2021年度に受理した報告書（五十音順）

2018年度助成分

井上光太郎（東京工業大学・教授） 51

2017年度助成分

芹田敏夫（青山学院大学・教授） 53

2016年度助成分

小塚荘一郎（学習院大学法学部・教授） 56

塩路悦朗（一橋大学大学院経済学研究科・教授） 58

2015年度助成分

藤田友敬（東京大学大学院法学政治学研究科・教授） 60

2018年度助成分

■研究課題名

テキスト分析による企業戦略、リスク等の計測とM&Aや資本政策等の企業ファイナンス行動の関係分析

研究代表者：

井上光太郎 (国立大学法人東京工業大学・教授)

共同研究者：

中田和秀 (国立大学法人東京工業大学・教授)、**池田直史** (日本大学・准教授)

実施期間：2018年4月1日～2021年3月31日

【研究の概要】

本研究では、最新の自然言語処理手法および機械学習手法を用い、有価証券報告書やその他の開示資料に対してテキスト分析を行い、その情報価値を実証的に検証してきた。ファイナンス実証研究を専門とする井上、池田と、機械学習を専門とする中田が協力し、それぞれの研究室に所属する10名の学部学生、大学院生が参加して、ファイナンスとデータサイエンスの両方の知見をベースとした分析を行った。研究期間終了時点で、査読学術誌に論文2本を掲載したほか、国内外の学会で多くの研究発表を行っている。

第1に、有価証券報告書に記載された事業内容、研究開発動向の企業間のコサイン類似度が、将来のM&Aの発生を予測するかを検証した。その成果論文「企業間の類似性とM&A：テキスト分析アプローチ」はInternational Workshop: Digital Innovation in Finance 2018での研究発表を経て、日本金融学会の機関誌である『金融経済研究』に掲載が決定した[1]。分析結果として有価証券報告書に記載された事業内容、研究開発動向の企業間の類似性が将来のM&Aの発生確率に強い正の効果を持つこと、業種の異なる2社間の多角化M&Aにおいて類似性が正の効果を持ち、範囲の経済性への期待がM&Aの背景にあることを示した。

第2の研究プロジェクトとして、有価証券報告書の「事業等のリスク」の記載内容が、その企業の1期先の株式市場におけるリスクプレミアムを予測するかについて検証し、その成果論文は、International Workshop: Digital Innovation in Finance 2018での研究発表を経て、『証券アナリストジャーナル』に査読論文として掲載された[2]。機械学習手法であるWord Embeddingを用いて株式リスクに関する新たな辞書を作成し、有価証券報告書に記載されたリスク情報が翌期の株価に反映される当該企業のリスクに対し説明力を持つことを示した。

第3に、内閣府令による有価証券報告書の記述内容の充実要請による2020年3月期からの有価証券報告者の記載内容の変化が、企業と投資家間の情報非対称性を緩和し、株価形

成に好ましい影響を持つとの仮説を立て、検証を進めている。この研究については、令和3年の秋の学会の報告を計画して分析を進めている。

第4に研究開発に関する記述におけるイノベーションに関する情報量に関して、パテント情報も用いて検証を進めている。この研究は有価証券報告書の文章情報とパテント価値との関係の分析で時間を要しているが、今後1年以内に分析結果を確認し、論文作成することを計画している。

第5に有価証券報告書の「事業等のリスク」から文章ベクトルを生成し、それを特徴量とする新しいファクターモデルを構築する研究を行った。抽出したファクターを評価するために、アセットプライシングモデルの妥当性を評価する GRS 検定を行い、有価証券報告書から抽出したファクターを既存のファクターに追加することで、p-value が改善することを確認した。特徴量生成に BERT を用いた場合は、word2vec や LDA を用いた場合に比べて改善幅が大きく、最新の文脈を考慮する自然言語処理の手法の有用性を確認した。これらの成果は、査読付き国際会議 ICIEA 2021 で発表している [3]。

第6の研究として、有価証券報告書の中から ESG 関連文を抽出する機械学習モデルの構築を行った。具体的には、有価証券報告書の文章に対しアノテーションを行うことで ESG 関連文データセットを作成し BERT のファインチューニングを行い、ESG 情報開示の動向を可視化した。提案モデルは、有価証券報告書から ESG に関する記述を自動的に収集し、分析したいという投資家のニーズに答えるものである。この研究成果については、現在投稿準備中である。

- [1] 小室幸人, 池田直史, 井上光太郎. 企業間の類似性と M&A: テキスト分析アプローチ, 金融経済研究, Forthcoming, 2021.
- [2] 佐藤隆清, 池田直史, 井上光太郎. 有価証券報告書のテキストマイニングによる株式のリスクファクター分析, 証券アナリストジャーナル, Vol. 59, No. 1, pp. 99-111, Jan. 2021.
- [3] Kota Ishizuka, Kazuhide Nakata, Text Mining for Factor Modeling of Japanese Stock Performance, Proceedings of the 2021 IEEE 8th International Conference on Industrial Engineering and Applications, pp. 538-542, Apr. 2021.

2017年度助成分

■研究課題名

ETFの実証分析：価格形成、流動性、現物市場に与える影響

研究代表者：

芹田敏夫（青山学院大学・教授）

共同研究者：

花枝英樹（一橋大学・名誉教授）、徳永俊史（武蔵大学・教授）、俊野雅司（成蹊大学・教授）

実施期間：2017年4月1日～2021年3月31日

【研究の概要】

研究実績は、学会報告 13 件、論文 7 編、その他 2 編である。その概要と主な結果は以下の通りである。

- ・ ETF が現物株式市場に与える影響 学会報告 (1),(2),(3),(4),(7),(10),(11),(13), 論文 (1),(5),(6), その他 (1),(2)

ETF の拡大が投資先株式のボラティリティや株価水準を高めるか、日銀による ETF 買入の影響などを検証した。米国同様に、日本の ETF の拡大が指数構成銘柄のボラティリティを高めること、株価水準に過大評価をもたらすこと、日銀による ETF 買入れも同様の結果を持つことが明らかになった。

- ・ ETF 市場のマーケットメイク制度導入が流動性に与える影響：学会報告 (5), 論文 (2)

2018 年 7 月に始まった東証によるマーケットメイク（MM）制度導入後に流動性が向上したかどうかを検証した。全体的に見ると、MM 制度導入が流動性及び価格形成の向上に役立っていることが明らかになった。

- ・ パッシブ運用がコーポレート・ガバナンスに及ぼす影響：学会報告 (6),(8)

パッシブ運用の保有比率が、日本企業のガバナンス（社外取締役比率や議決権行使など）、企業パフォーマンス（将来 ROE や株価）に与える影響を検証した。日本でもパッシブ型ファンドが企業のガバナンスとパフォーマンスの改善に一定の役割を果たしていることが明らかになった。

- ・ 新型コロナショックが与える影響：学会報告 (9), 論文 (4)

2020 年に起こった新型コロナショックが個別企業の株価およびボラティリティに与える影響を分析した。日銀による ETF 保有比率が高いほど、株価急落が小さくなり、ボラティリティも日銀による ETF 保有比率が大きいほど、株価急落期の銘柄固有ボラティリティが小さいことが示された。

- ・ 株価指数をめぐる諸問題：学会報告 (12), 論文 (3),(7)

パッシブ運用拡大をもたらす諸問題について、先行研究のサーベイを行った。また、

TOPIX の構成銘柄の構成比率の集中度の時系列変化を分析した。1977～2019 年末を通じて TOPIX 構成銘柄数の増加と上位銘柄への時価総額集中度の高まりとの関連性が強いことが明らかとなった。

1) 学会報告

- (1) 芹田敏夫・花枝英樹「日経平均 ETF が現物市場に与える影響」
2017 年 6 月 4 日、日本ファイナンス学会大会
- (2) 芹田敏夫・花枝英樹 "Effects of Nikkei 225 ETFs on stock markets: Impacts of purchases by Bank of Japan"
World Finance Conference, University of Cagliari(Italy), 2017 年 7 月 28 日
- (3) 芹田敏夫・花枝英樹 "Effects of Nikkei 225 ETFs on stock markets: Impacts of purchases by Bank of Japan."
30th Australasian Finance & Banking Conference、2017 年 12 月 14 日 (Sydney)
- (4) 芹田敏夫・花枝英樹「ETF が個別株式の株価水準に与える影響」
日本経営財務研究学会全国大会、2018 年 10 月 6 日
- (5) 芹田敏夫・花枝英樹「日本の ETF 市場の流動性：マーケット・メイカー制度導入の影響」
日本経営財務研究学会全国大会、2019 年 9 月 13 日
- (6) 芹田敏夫・月岡靖智・花枝英樹「パッシブ運用がコーポレート・ガバナンスに及ぼす影響」
日本ファイナンス学会大会、2020 年 6 月 13 日
- (7) 芹田敏夫・花枝英樹 "Effects of ETFs on Underlying Stock Prices: Evidence from Japan"
World Finance Conference(Malta, Online) 2020 年 9 月 6 日
- (8) 芹田敏夫・花枝英樹「パッシブ運用がコーポレート・ガバナンスに及ぼす影響」
日本経営財務研究学会全国大会、2020 年 10 月 4 日
- (9) 芹田敏夫「株主優待と日銀買入れは新型コロナショックによる株価急落を和らげたか？」
日本ファイナンス学会大会、2021 年 6 月 5 日
- (10) 俊野雅司「株価指数連動型ファンドの普及と価格形成－日経 225 連動型 ETF 普及の影響」
日本金融学会 2018 年度秋季大会、2018 年 10 月 20 日
- (11) 俊野雅司「日銀による ETF 買入政策のインパクト」
日本金融学会 2019 年度秋季大会、2019 年 10 月 20 日
- (12) 俊野雅司「TOPIX 構成銘柄の時価総額の偏りに関する分析－東証第一部市場への上場基準を厳格化した場合の効果」
日本経営財務研究学会第 44 回全国大会、2020 年 10 月 3 日
- (13) 俊野雅司「日銀の ETF 買入政策は国内株式市場の価格形成にどのような影響を与えたか？」
日本ファイナンス学会第 2 回秋季研究大会、2020 年 12 月 5 日

2) 論文

- (1) 芹田敏夫・花枝英樹「ETF が現物株式市場に与える影響」
『月刊 資本市場』 No.387 (2017年11月号)、28-37、2017年11月。
- (2) 芹田敏夫・花枝英樹「日本のETF市場の実証分析－マーケットメイク制度導入の影響－」
『証券アナリストジャーナル』 2020年11月号、80-90、2020年11月
- (3) 芹田敏夫・花枝英樹「株価指数とそれをめぐる諸問題」
『証券アナリストジャーナル』 2021年4月号、24 - 33、2021年4月
- (4) 芹田敏夫「株主優待と日銀によるETF買入れは新型コロナショックによる株価急落を和らげたか？」
青山経済論集、Vol.73, No2, 43 - 74.
- (5) 俊野雅司「株価指数連動型ファンドの普及と価格形成」
ファイナンシャル・プランニング研究 No. 19、26 ~ 41、2020年3月
- (6) 俊野雅司 "How the BOJ Has Affected Domestic Equity Markets by Its ETF Purchasing Program,"
成蹊大学経済経営論集 第51巻第2号、37 ~ 6、2020年12月
- (7) 俊野雅司「TOPIX構成銘柄の時価総額の偏りに関する分析」
成蹊大学経済経営論集 第52巻第1号、53 ~ 7、2021年7月

3) その他

- (1) 俊野雅司「株式パッシブ投資の変調」
『年金情報』 No. 780、19ページ、2018年10月15日
- (2) 俊野雅司「株式パッシブ投資の変調－日本の株式市場に内在する問題点」
『企業年金』 第477号 (第39巻第2号)、16 ~ 19、2020年3月

■研究課題名

投資・金融のフロンティアとしての宇宙ビジネスに関する 法制度の研究

研究代表者：

小塚莊一郎 (学習院大学法学部・教授)

共同研究者：

青木節子 (慶應義塾大学法務研究科・教授)、**笹岡愛美** (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院・准教授)、**増田史子** (岡山大学大学院社会文化科学研究科・教授)

実施期間：2016年4月1日～2021年7月31日

【研究の概要】

本研究は、宇宙ビジネスに新興企業や異業種の参入など新たな局面（いわゆる new space）が生じ、それが日本においても注目されるようになった2015年に提案され、2016年度から採択された。初年度の2016年に、日本でも民間宇宙ビジネスのよりどころとなる宇宙2法が成立したため、その内容の分析と英語による紹介から研究活動を開始することになった。その後、日本にも new space のうねりが到来する中で、研究グループはさまざまな分野の宇宙ビジネス関係者を対象としてヒアリングを行うとともに、海外の法制を研究していった。

宇宙開発の関係者は、法律家ではない方々を含めて、宇宙条約をはじめとする国連の宇宙諸条約や、米国・フランスといった伝統的な宇宙活動国の法制度について、ある程度の理解を共有していることが多い。しかし、法律学の一分野として宇宙ビジネス法の研究を進めるためには、文言（訳語）を正確に把握した上で、その解釈や運用を理解していかなければならない。そこで、関係条約や法令、国連決議等の一次資料を、本研究の事務局である慶應義塾大学宇宙法研究センターのウェブサイト上に集積するとともに、参照しやすい形で整理し、出版することとした。これは、青木節子＝小塚莊一郎編『宇宙六法』（信山社）として2019年に刊行された。

この作業と並行して、海外の宇宙ビジネス法制の研究についても、研究成果を逐次公表していくこととした。研究グループが直接執筆するほか、ヒアリングに応じていただいた専門家にそのまま執筆を依頼したり、執筆を依頼した上で執筆者を招いた研究会を実施するといった形式も併用し、結局、『国際商事法務』誌上において、2017年11月（同誌45巻11号）から2020年9月（同誌48巻9号）まで、隔月でリレー連載「世界の宇宙ビジネス法」を掲載することができた。さらに、この内容をアップデートするとともに、連載には収録できなかった国やテーマに関する記述を追加して、小塚莊一郎＝笹岡愛美編著『世界の宇宙ビジネス

ス法』（商事法務）を2021年10月に出版した。New spaceの潮流に乗って、新興宇宙活動国として台頭してきたニュージーランドやルクセンブルク、アラブ首長国連邦といった国の宇宙法についてもそれぞれ1章を割いて記述したことは、本連載・本書の大きな特徴であり、new spaceに着目した本研究の成果であったと自負している。

海外の宇宙ビジネス法を研究するにあたっては、個別の国の国内法を検討するだけではなく、「宇宙資源開発」や「宇宙交通管理」といった横断的なテーマによる分析も重要となる。「世界の宇宙ビジネス法」の連載や書籍においても、そうした横断的な項目を取り上げている。その中でも、本研究において注目したのは、政府や宇宙機関による調達の制度であった。New spaceの潮流は、米国のシリコンバレーに叢生した宇宙ベンチャーや、ハイテク産業から参入した新興宇宙企業によって形成されたと言われるが、それらの宇宙ベンチャーや新興宇宙企業は、NASA（米国航空宇宙局）によるサービス調達の制度を利用することで成長したと言われているからである。この点に関しては、文献資料が少なく、一般的な学術調査の方法では正確な把握が困難であったため、TMI 総合法律事務所に対して調査委託を行い、調査結果の報告を受けた上で、その内容を『世界の宇宙ビジネス法』に収録した。

研究成果の公表に関しては、雑誌論文や書籍によるもののほか、より広く宇宙ビジネスに関心を持つコミュニティに対してリーチすることが重要であると考えて、本研究の事務局である慶應義塾大学宇宙法研究センターが毎年開催する宇宙法シンポジウムにおいて、その年度の研究内容や成果について報告を行った。さらに、海外に対しても成果の公表を行うため、2018年9月にはボン（ドイツ連邦共和国）において、また2020年1月にはシアトル（米国ワシントン州）において、宇宙法に関するセミナーを実施し、日本の宇宙法制について、それぞれの時点における研究内容をふまえて紹介し、議論を行った。

資産価格情報による財政政策に関する将来予想指標の構築

研究代表者：

塩路悦朗（一橋大学大学院経済学研究科・教授）

共同研究者：

森田裕史（法政大学経済学部・准教授）

実施期間：2016年4月1日～2021年3月31日

【研究の概要】

【目的】 本研究の目的は、①財政政策に対する民間の将来予想に関する情報を資産価格から抽出し、新たな指標を構築すること、②その予想の変化が金融市場やマクロ経済変数にどのように影響するかを分析すること、③そのための新しい分析方法を提案することである。資産価格情報を財政政策の分析に応用するという試み自体、例が少なく、本研究のように日次またはそれ以上に高頻度のデータを活用した財政政策効果の先行研究は欧米にも見られない。金融・証券研究の新たな可能性を切り開く研究と言える。

【背景】 本研究の背景は次の3つである。第1に、伝統的な実証分析では実際の財政支出額の変化を基に「財政政策ショック」を識別する。ところが、多くの場合、政策は支出発生よりも以前から民間に予期されている。家計や企業はその時点で行動を修正し始めるはずである。よって伝統的手法では政策効果を正しく捉えることはできない。第2に、現代日本経済は長く続くゼロ金利状態や高齢化の進展など、これまでに各国があまり経験しなかった特徴を有している。このことを考慮した新しい財政政策効果の実証研究の手法が必要とされる。第3の背景は、国債価格の先行きに関する民間予想の重要性である。現在の日本では長期的な財政維持可能性が保証されているとは言い難い。そのような状況下で、例えば財政出動が財政規律への不安感を高めてしまうとすると、それは政策担当者の意図とは異なる影響を経済にもたらしうる。また日本銀行が最大の国債保有者となっている現状では、同銀行の国債市場への関わり方によって同市場における予想形成のあり方も変わり、これが財政政策の効果を変質させる可能性がある。これらの理由から、我々は見えないはずの民間予想を可視化する必要がある。それを可能にするのが、予想を映す「鏡」としての資産価格である。

【内容】 上記3つの問題意識に対応して、研究内容も3つに大別できる。

(1) 財政予想を取り込んだ新しい実証分析: 次の3段階からなるアプローチを確立した。まず、過去の新聞報道等を精査し、財政関連の重要なニュースが最初に流れた日付を特定する。次に、その日前後における、財政と関係が深い資産価格の推移を分析し、財政予想がどう変わったかに関する指標を構築する。最後に、この財政予想指標を含めた多変量時系列分析により

政策効果を分析する。分析手法面では、研究期間中に2つの革新があった。第1に、財政予想指標自体を説明変数とするのではなく、「外的操作変数」として活用する手法を確立した。第2に、我々の指標が日次であるのに対し、分析に用いるそれ以外の変数の多くは月次または四半期系列である。そこで、頻度の異なるデータを同時に分析するための計量経済学的手法を取り入れた。

(2) 金利のゼロ制約を考慮した財政政策効果の検証、及び高齢化により政策効果がどう変わるかの検証を行った。

(3) 国債価格予想の分析：最初に分析対象として考えたのは国債先物価格である。しかし、これは市場の先行き予想のいわば平均値に対応するものに過ぎない。本研究の目的のためには、市場参加者の頭をよぎるかすかな不安をも捉える必要がある。投資家の頭にある確率分布の全体像を明らかにするため、国債先物オプションに注目した。ティックデータを用い、理論式に基づき、取引ごとに、約定価格の背後にある市場参加者が感じる不確実性の程度を逆算する。そこから「ボラティリティ・スマイル」を日毎に描き、その形状が重要な政策変更の前後でどう変わったかを分析した。その結果は金融政策レジームの重要性を示すものとなった。

【成果の公表】 上記(1)について4本の学術論文を著し、16回の研究会・学会報告を行った。そのうち初期の研究成果は *Japanese Economic Review* に公刊された。これらとは別に、本研究で確立した手法を世界原油市場に応用した論文を、エネルギー経済学におけるトップジャーナルである *Energy Economics* に公刊した。(2)については3本の学術論文を著し、8回の報告を行った。うち1本は財務省の『フィナンシャル・レビュー』に公刊された。(3)については2本の学術論文を著し、フランス銀行・日仏財団主催コンファレンスに招待され英語論文を報告するなど、9回の研究会・学会報告を行った。またこれらとは別に、研究の背景や成果をわかりやすく解説した論文を『フィナンシャル・レビュー』及び *Public Policy Review* に公刊した。

【社会的貢献】 本研究は現実の政策課題に取り組んだものであり、成果を政策担当者や広く社会に還元しようとするのは自然なことである。すでに研究期間中にも、得られた知見の多くは、講演や一般向け著作物に活かされてきた。さらに、一橋大学が2022年1月に開催予定の「政策フォーラム」において講演し、コロナ禍の国債先物オプション市場に関する研究成果を披露することになっている。今後もこのような機会を捉え、成果を広く発信していきたい。

■研究課題名

資本市場の法と経済学：株式・株主をめぐる法規制の実証分析

研究代表者：

藤田友敬 (東京大学大学院法学政治学研究科・教授)

共同研究者：

加藤貴仁 (東京大学大学院法学政治学研究科・教授)、**後藤元** (東京大学大学院法学政治学研究科・教授)、

柳川範之 (東京大学大学院経済学研究科・教授)、**広瀬純夫** (信州大学経済学部・准教授)、

齋藤卓爾 (慶應義塾大学大学院経営管理研究科・准教授)

実施期間：2015年4月1日～2021年3月31日

【研究の概要】

申請書に記載した、エクイティ・ファイナンス、非公開化、株主のアクティビズムの3つの研究テーマに分けて、研究実績の概要を説明する。

(1) エクイティ・ファイナンスに関しては、既存株主の利益を保護する会社法上の仕組みが、果たして有効に機能しているかを中心とする検討を行った。その結果、①1990年代半ばまでは公募の公表により株価のプラスの影響が見られたこと、②これは発行企業の利害関係者への利益移転のシグナリングの効果と考えられること、③親引けの原則禁止とする業界ルールの導入等の後は、公募の公表が株価にネガティブな影響を与えるようになったことが分かった。これは、(a) 諸外国でも近時注目されている“Cheap-Stock Tunneling”の問題が、わが国でも潜在的には深刻であること、(b) 会社法上の規制では防止できなかったこと、(c) 割り当て方法に関する法律以外のルール等の方が効果的であったことを意味することになる(広瀬純夫「銀行による第三者割当増資の問題について：1990年代後半の金融危機時の事例に関する実証研究」(日本法と経済学会、11月5日、熊本大学)、飯田秀総＝石綿学＝加藤貴仁＝神田秀樹＝後藤元＝田中亘＝角田慎介＝藤田友敬「座談会『公正なM&Aの在り方に関する指針』の意義と影響」ソフトロー研究30号80－88頁。下線は研究分担者)。

(2) 非公開化に関しては、非公開化のもたらす企業価値の向上と非公開化に際して行われる株主への価値の還元が適正になされるかということが問題となるが、主として後者の問題を中心に研究を行った。まず、わが国の近時のキャッシュアウト事例の検討から、直近の市場価格を前提とする限り株主は相当のリターンを得ていることが確認された。しかし、企業価値の向上の有無に関する裁判所の判断能力に対する悲観的な観点から手続的な規制に依拠せざるを得ないことと前提に、企業価値への中心に特別委員会、財務アドバイザー、フェアネスオピニオン、Majority of Minority条件、マーケットチェックといった手続の意義を批判的に検討した(藤田友敬「公開買付前置型キャッシュアウトと株式の取得価格－最小決

平成 28・7・1」論究ジュリスト 20 号 87 - 95 頁 (2017)、加藤貴仁「MBO と親会社による子会社の非公開化の規制は同一であるべきか？」田中亘＝森・濱田松本法律事務所編『日本の公開買付け－制度と実証』(有斐閣、2016 年) 193 - 228 頁、藤田友敬編『M&A の新たな展開』(有斐閣、2020 年 5 月)、藤田友敬「『公正な M&A の在り方に関する指針』の意義」、加藤貴仁「公正性担保措置 (1) 特別委員会, マーケット・チェック, MOM 条件」を収録)。

(3) 株主のアクティビズムに関しては、まず、株主アクティビズムが企業の短期主義的傾向を強め企業価値を損ねるといふ議論を検討した結果、わが国においてヘッジファンドは、フリーキャッシュフローによるエージェンシー問題が深刻と思われる企業に介入する傾向が強く、また介入の対象となった企業は、その後トービンの Q で計測した業績が有意に改善する傾向を見出せることが分かった(成果として、田中亘＝後藤元「日本におけるアクティビズムの長期的影響」第 2 期 JSDA キャピタルマーケットフォーラム研究論文 (2019)、加藤貴仁「株主アクティビズムの健全化、短期主義への対抗」日本取引所金融商品取引法研究 7 号 108 頁 (2017)。下線は研究分担者)。次にアクティビズムと関連する問題として、議決権行使助言会社の役割・影響、さらにアクティビスト株主以外の機関投資家の行動様式、さらにスチュワードシップ・コードが機関投資家に与える影響についての検討を進めた(成果として、加藤貴仁「スチュワードシップ・コードの理論的考察－機関投資家のインセンティブ構造の観点から」ジュリスト 1515 号 (2018 年 1 月) 16-21、Gen Goto, The Logic and Limits of Stewardship Codes: The Case of Japan, Berkeley Business Law Journal, Vol.15, No.2 (2019))。もっとも、研究実施期間終了後に、アクティビスト・ファンドによる調査者の選任議案が可決され、続く役員後退に結びつく東芝事件が起きる等、わが国において株主のアクティビズムのあり方は現在なお大きく変化しつつあるようにも思われ、本研究の成果は、引き続き再検討を行う必要があると思われる。

「女性が輝く社会の実現」をテーマにした 研究実績報告書

目次

2021年度に受理した報告書（五十音順）

2019年度助成分

倉田 賀世（熊本大学大学院人文社会科学研究部・教授） 63

2018年度助成分

鹿毛利 枝子（東京大学大学院総合文化研究科・教授） 64

2019年度助成分

■研究課題名

多様な価値観や生き方の選択を包含できる 社会保障制度体制整備に向けた法学的考察

研究代表者：

倉田賀世 (熊本大学大学院人文社会科学研究所・教授)

共同研究者：

水島郁子 (大阪大学大学院高等司法研究科・教授)、**丸谷浩介** (九州大学大学院法学研究院・教授)、

高島淳子 (京都産業大学大学院法学研究科・教授)

実施期間：2019年10月1日～2022年3月31日

【研究の概要】

本研究課題では、働き方や性別に関わらず、自らが望む選択やこれに基づく生き方を可能にするための社会保障制度体制を整備するための政策課題を明確にし、これを克服するための政策提言を行った。本研究助成に基づき実施・公表した研究成果を下記する。

記

論文

・倉田賀世 (研究代表者)

「就業困難者を受容し得る社会保障法制の構築に向けて」社会保障法 36 号 (2021 年) 86 - 97 頁

「ドイツにおける親手当・親時間制度—政策目的と財源選択の整合性—」社会保障研究 5 巻 1 号 (2020 年) 67 - 78 頁

・丸谷浩介 (共同研究者)

「イノベーティブな共生社会に向けた社会保障法」社会保障法 36 号 (2021 年) 98 - 111 頁

「フリーランスへの失業保険—リスクは社会化されたのか」法律時報 92 巻 12 号 (2020 年) 74 - 79 頁

・高島淳子 (共同研究者)

「社会保障法制における自営的就業者の位置づけと保障のあり方」社会保障法 36 号 (2021 年) 72 - 85 頁

・水島郁子 (共同研究者)

「AI 社会に向けた社会保障法上の課題」季刊労働法 275 号 (2021 年) 71 - 82 頁

シンポジウムの開催

2021 年 11 月 15 日於熊本大学 (オンライン併用) 「BIRTH 産むことが不利益にならない社会に向けて」

熊本労働局雇用環境・均等室室長 (桑原氏)、コムスタカー外国人と共に生きる会代表 (中島氏)、技能実習生 (バネッサ氏) 等を講師として、妊娠・出産が不利益を生じさせない雇用環境整備のあり方を議論した (参加者約 120 名)。

■研究課題名

女性と外国労働者に対する企業意識 —企業サーヴェイ調査を通じた研究—

研究代表者：

鹿毛利枝子 (東京大学大学院総合文化研究科・教授)

共同研究者：

フランシス・ローゼンブルース (イェール大学政治学部・教授)、

田中世紀 (フロニンゲン大学 [オランダ] 国際関係学部・准教授)

実施期間：2018年10月1日～2021年9月30日

【研究の概要】

本研究の目的は、女性・外国人労働者という、企業での「異端者」に対する不安の性質を実証的に明らかにするとともに、その源泉を探り、ひいては日本企業内における「融和的共存」を可能にする政策的手段を解明することである。本研究の中心となるのは企業アンケート調査である。実際の採用行動や、企業の政府への要望に影響を及ぼすのは企業の採用担当者であると考えられることから、本調査は企業の採用担当者を中心に大規模なアンケートを実施し、先行研究に基づき、企業の規模・産業・労働力過不足の状態・女性消費者や海外市場への依存度等、企業のさまざまな属性が、企業の女性・外国人労働者採用や昇進への積極性にどのような影響を及ぼすかを探ろうとした。

研究一年目は先行研究を読み込むとともにアンケート調査（インターネット調査）の設計を行った。二年目には、2019年11月に東京大学大学院総合文化研究科の倫理審査承認を得た上で、翌12月に本調査を実施し、168社から回答を得た（回答率6.8%）。企業アンケートは一般に回答率が低く、本調査においてもサンプル数が少なくなることが予想されたので、すべての企業のランダム・サンプルを得るのではなく、厚生労働省が実施する「雇用動向調査」に基づき、欠員率の高い産業3つ（製造業、飲食・宿泊業、建設業）と、低い産業を3つ（金融、教育、医療・介護）選び、この6つの産業に絞って調査を行った。調査票のテストや調査データの整理には、大学院生のアシスタントの協力を仰いだ。

調査の結果、日本企業の多くは、男女の採用への意欲に差はないものの、人員不足の業界の企業は、そうでない業界の企業に比べ、女性の採用にやや消極的であった。外国人労働者については、6つ産業をトータルで見れば、高技能労働者の採用意欲が高いが、人員不足の3つの業界に絞ると、低技能労働者の採用意欲が高かった。海外市場への依存度は、とくに女性・外国人の採用や昇進への積極性に影響を与えなかった。

分析を行った上で論文の執筆を開始し、Asian Online Political Science Seminar Series

(2020年4月29日)、日本政治学会2020年度研究大会(2020年9月27日)、オランダ・フロンゲン大学IPEワークショップ(2020年10月21日)、東大・早稲田政治学コロキウム(2021年3月1日)、と4度にわたり研究報告を行った。これら学会や研究会で得た貴重なフィードバックをもとに論文の改善を図り、現在公刊に向けて海外の学術雑誌に論文を投稿中である。

国際交流実績報告書

研究者の海外派遣

目次

2021年度に受理した報告書（五十音順）

2021年度助成分

久保慶明（琉球大学人文社会学部国際法政学科・准教授）…………… 67

2020年度助成分

久保慶明（琉球大学人文社会学部国際法政学科・准教授）…………… 68

星明男（学習院大学国際社会科学部・准教授）…………… 69

2019年度助成分

高橋秀朋（法政大学経済学部・教授）…………… 70

2021年度助成分

■研究課題名

持続可能な外交政策の条件：日米同盟を支える日本人の政治意識

研究代表者：

久保慶明（琉球大学人文社会学部国際法政学科・准教授）

派遣先：

アメリカ合衆国・ブルーミントン・インディアナ大学

実施期間：2021年4月1日～2021年9月26日

【研究の概要】

この研究の目的は、米国と同盟関係にある日本において「どのような人が同盟を支持するのか」という問いを明らかにすることにより、民主主義国家において持続可能な外交・対外政策（以下、外交政策）の条件を示すことである。近年、世界的なテロ、気候変動、感染症流行、経済危機などグローバルな問題が頻発する中で、各国政府の外交政策を規定する国内要因への関心が高まっている。グローバルな問題は、国境を越えて移動する人や物への対応を必要とする。その担い手として国連など国際機関が存在するものの、英国のEU離脱やCOVID-19に伴う渡航制限など、国際社会では各国政府の存在感が強まっている。各国の外交政策を支える国内基盤はいかに形成されるのか。この研究では、国家間同盟に対する国内の支持に着目し、その形成メカニズムを①地域住民、②全国世論、③各界リーダーの総合的な比較分析から明らかにすることを通じて、持続可能な外交政策の条件を示す。

本実施期間中は、前年度下半期のハーバード大学滞在時に進めた【A】地元住民と全国世論の比較分析と【B】全国世論と各界リーダーの比較分析を踏まえ、インディアナ大学東アジア言語文化学部客員研究員として滞在し、【C】地元住民・全国世論・各界リーダーの総合的な比較分析をおこなった。その結果、複数のメカニズムが日米同盟への支持態度を形成していることが明らかとなった。具体的には、地域住民、全国世論、各界リーダーに共通して日米同盟を政策的に支持する人ほど同盟の現状（具体的には沖縄への米軍基地集中）を支持しやすいこと、地域住民と各界リーダーは全国世論に比べて政治的態度が保守的な人ほど同盟の現状をより支持しやすいこと、全国世論と各界リーダーは心理的な内集団バイアスが強い人ほど同盟の現状を支持しやすいこと、各界リーダーは地域住民や全国世論に比べて在日米軍基地負担が不平等と考える人ほど同盟の現状をより支持しにくいことが明示された。これらの研究成果を2021年9月10日に開催されたインディアナ大学のWorld Politics Research Seminarで報告し、その後は学術誌への投稿準備を進めた。このセミナーではインディアナ大学のスティーヴン・W・ウェブスター助教とオレ・コーレン助教からコメントを受けた。また、本実施期間中に招待を受けて、Japanese Politics Online Seminar Seriesの第19回“Framing the Conversation: the US Military and Anti-US-Military Activism in Japan” by Charmaine Willisの討論者、21st Japan Politics and Society InitiativeのAcademic Manuscript Workshopで報告者と討論者を務めた。

■研究課題名

持続可能な外交政策の条件：日米同盟を支える日本人の政治意識

研究代表者：

久保慶明（琉球大学人文社会学部国際法政学科・准教授）

派遣先：

アメリカ合衆国・ケンブリッジ・ハーバード大学

実施期間：2020年10月1日～2021年3月21日

【研究の概要】

この研究の目的は、米国と同盟関係にある日本において「どのような人が同盟を支持するのか」という問いを明らかにすることにより、民主主義国家において持続可能な外交・対外政策（以下、外交政策）の条件を示すことである。近年、世界的なテロ、気候変動、感染症流行、経済危機などグローバルな問題が頻発する中で、各国政府の外交政策を規定する国内要因への関心が高まっている。グローバルな問題は、国境を越えて移動する人や物への対応を必要とする。その担い手として国連など国際機関が存在するものの、英国のEU離脱やCOVID-19に伴う渡航制限など、国際社会では各国政府の存在感が強まっている。各国の外交政策を支える国内基盤はいかに形成されるのか。この研究では、国家間同盟に対する国内の支持に着目し、その形成メカニズムを①地域住民、②全国世論、③各界リーダーの総合的な比較分析から明らかにすることを通じて、持続可能な外交政策の条件を示す。

本実施期間中は、ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所の日米関係プログラムにアカデミック・アソシエイトとして滞在し、【A】地元住民と全国世論の比較分析、【B】全国世論と各界リーダーの比較分析をおこなった。【A】の比較分析からは、地元住民（具体的には沖縄県民）では外交政策への世論反映が必要と考える人ほど日米同盟の現状（具体的には沖縄への米軍基地集中）を支持しにくいこと、そのような関係性が全国世論では観察できないことが明らかとなった。【B】の比較分析からは、全国世論よりも各界リーダーにおいて、政治的態度が保守的な人ほど日米同盟の現状（具体的には沖縄への米軍基地集中）を支持しやすくなる効果の大きいことが明らかとなった。これらの研究成果を2021年2月8日に開催された日米関係プログラムのセミナー“U.S. Military Bases and Japan’s National Security Strategy”で報告し、その後は学術誌への投稿準備を進めた。このセミナーでは米務省のシェリー・L・マーティン博士からコメントを受けた。また、本実施期間中に招待を受けて、Japanese Politics Online Seminar Seriesの第8回“U.S. Military Should Not Be in My Backyard: A Case of Okinawa” by Takako Hikotani, Yusaku Horiuchi, and Atsushi Tagoの討論者を務めた。

本実施期間に続く2021年4月から9月までは、インディアナ大学東アジア言語文化学部の客員研究員として研究を継続する。具体的には、【A】と【B】の分析に続いて、【C】地元住民・全国世論・各界リーダーの総合的な比較分析に取り組む。

■研究課題名

英国コーポレート・ガバナンス制度の日本への移植の検証

研究代表者：

星 明男 (学習院大学国際社会科学部・准教授)

派遣先：

英国・ケンブリッジ市・ケンブリッジ大学

実施期間：2020年9月10日～2021年9月5日

【研究の概要】

今回の在外研究は、全世界規模に及ぶ新型コロナウイルス感染症のパンデミックの最中に実施することとなった。英国滞在期間中は、2度にわたる全国的なロックダウンをはじめとして、英国政府の感染症対策が目まぐるしく変更されたことにより、ケンブリッジ大学内部でも英国政府の方針に応じて研究教育活動に様々な制限が課されたため、派遣研究者の研究活動も大幅な制約を受けることになった。特に、ケンブリッジ大学での図書・雑誌の利用が電子資料に限られてしまったことは大きな制約となった。もっとも、派遣研究者はケンブリッジ大学構成カレッジの1つであるクレアホールでの活動を通じて、パンデミックの最中であるにもかかわらず、他国の研究者との間である程度交流の機会を持つことができた。この点は、不幸中の幸いであった。

在外研究中の主な成果は、次の2つである。1つは、法人の主観の取り扱いについての比較法的検討である。主観的認識の法人への帰属 (corporate knowledge attribution) の問題について、英国判例法の展開、特に1995年のMeridian判決以降の英国での論争を日本法との比較を念頭に置きつつ検討し、その成果の一部をシンガポール国立大学アジア法研究センターの主催で2021年1月11日から13日までオンラインで開催された2nd Asian Law Junior Faculty Workshopにて「Knowledge of Corporate Party in Contractual Liability: An Analysis of Japanese Law and Interpretation from Function-Based Approach」と題して報告した。

もう1つの主要な成果は、複数議決権株式を利用して創業者等に会社支配権を集中させる (英語圏で「dual-class share structure」と呼ばれる) 形での株式上場ルールについての批判的検討である。英国では、2021年3月に政府から諮問を受けた委員会がロンドン証券取引所にプレミアム市場への上場解禁を推奨する報告書 (UK Listing Review) を公開したため、時宜にかなった研究となった。このテーマに関する成果の一部は、2021年9月15日から17日にかけてオンラインで開催された18th ASLI Conferenceにて「Safeguards against the Dual-Class Share Structure: Why Are Dual-Class Firms So Rare in Japan?」と題して報告した。同報告のために用意したペーパーは、海外の法律専門誌に投稿すべく、改訂を進めている。

■研究課題名

コモンオーナーシップが株価形成、企業ガバナンスに与える影響

研究代表者：

高橋秀朋（法政大学経済学部・教授）

派遣先：

イギリス・カーディフ・カーディフ大学ビジネススクール

実施期間：2019年12月1日～2021年5月31日

【研究の概要】

本研究課題においては、世界的な機関投資家による株式保有の増加に伴い、企業が同一の投資家を株主として持つ状況（コモンオーナーシップ）が増加している状況を鑑みて、コモンオーナーシップがどのような経済的インパクトを及ぼすのかをテーマとした。コモンオーナーシップの増加は株式収益率の共変動増加に伴う流動性ショックの波及を引き起こすことが懸念され、欧米を中心に多くの学術的研究でコモンオーナーシップの影響に関する分析が始まっている。コモンオーナーシップはインデックス運用によるところが大きく、パッシブ運用目的のファンドによる保有が増える際の短期的なインパクト、彼らのプレゼンスが高いことによる流動性への影響が懸念されている。本研究課題の実施期間において2つの研究論文を完成させた。

当該研究テーマの最初の分析として、日経225の銘柄入れ替えという短期的にパッシブ運用を行うファンドの買い圧力を強め、オーナーシップの構造に影響を与えうるイベントに注目し、彼らの買い圧力が株価にどのような影響を与えるのかという研究成果の発表を行った。当該研究では、日経225への銘柄追加が短期的な過剰評価を引き起こし、裁定機会を生み出すことがわかった。当該機会を見つけた洗練された投資家は空売りをを行い、利益を得ていることが分かった。当該研究は、査読付き国際ジャーナルである *International Review of Finance* に採択され、近日中に発刊される予定（オンラインではすでに発刊）である。

二つ目の論文では、企業も自己株式取得を通してオーナーシップ構造に影響を与えることができることから、当該イベントに注目して、市場の価格効率性の悪化、短期的な過剰評価を引き起こすのかを検証した。当該論文では、市場内における自己株式取得が価格効率性を低下させ、一時的な過剰評価を引き起こし、これらが洗練された投資家の利益の源泉となっていることを発見した。本論文は投稿に向けて最終的な修正を行っている段階である。

研究実績（刊行済のもの）

Shiomi, N., H. Takahashi, and P. Xu, 2020. Strategic short selling around index additions: Evidence from the Nikkei 225 Index. *International Review of Finance*, forthcoming.

講演会等実績報告書

目 次

2021年度に受理した報告書（五十音順）

2020年度助成分

田 村 陽 子（筑波大学法科大学院・教授） 73

2020年度助成分

■講演会等の名称

法曹倫理国際シンポジウム東京2021 International Legal Ethics Symposium in Tokyo 2021 (ILEST2021)

研究代表者：

田村陽子 (筑波大学法科大学院・教授)

主催団体名/代表者名：

弁護士および弁護士会の職業倫理的当為の研究会／森際康友

主な講演者名：

Paul B. Miller (Notre Dame Law School・Professor of Law)

Andrew Gold (Brooklyn Law School・Professor of Law)

会場名：

Zoom オンライン上 (事務局は、筑波大学東京キャンパス502教室参集)

実施期間：2020年6月1日～2021年4月30日

【研究の概要】

ILEST2021は、テーマを「基本権と法曹 - 司法府の公共的役割」と銘打ち、午前の第1部は、「依頼者弁護士間の通信秘密保護」の正義論的正当化について扱い、大武和夫元東京大学教授・弁護士が司会を務め、荒中日本弁護士連合会会長の辞で開会し、森際康友国際法曹倫理学会理事長・明治大学特任教授（当時）が基調報告にて、弁護士は基本的人権を擁護するとともに、社会的正義を実現する使命があること（弁護士法1条）から、司法制度の公共的機能に遡り、原理的な考察を行う必要があることを述べた。その課題を受けて、ノートルダム大学のミラー教授およびブルックリン大学のゴールド教授が、「ガバナンスの信認論的考察」と称して、日本では良く知られていない「信認関係 (fiduciary relationship)」論の観点から公私の統治について招待講演を行った。アメリカ・カナダでは、信認論が依頼者の権利を優先し、国民の信託に応える存在として弁護士を捉える視座とそこから導かれる専門職倫理的当為をご紹介された。これを受けて、成蹊大学の安部圭介教授が、カナダの判例を取り上げ、公法理論の根本に遡った議論がいかにより弁護士倫理の考察に応用できるかを教示した。その後、北海道大学の佐々木雅寿教授が特定質問を行い、全体でシンポジウムをし、司会が第一部の議論状況を整理した。午後の第2部は「秘密保護の憲法論的正当化」の理論と実務をテーマに、日本の弁護士の役割に関する具体的な政策課題につき、片山達弁護士が比較法的見地から問題点を指摘・検討し、申請者（田村）は、「公的信託と基本権」の関係につき理論的考察を行った。佐成実弁護士および浜辺陽一郎弁護士がその後特定質問し、一橋大学の葛野尋之教授が「刑事手続における通信秘密保護」につきベンサムの歴史的課題を解き、山本晋平教授が実務的見地から特定質問を行った。早稲田大学の長谷部恭男教授が「憲法論的議論についてのCaveat」を論じ、今後の議論の視点および課題的示唆を与えた。当日の寄稿論文及び当日の議論の反訳を参加者および関係者に送り、成果を広く共有した。

「女性が輝く社会の実現」をテーマにした 講演会等実績報告書

目次

2021年度に受理した報告書（五十音順）

2016年度助成分

安部由起子（北海道大学・教授）	75
中澤未美子（山形大学大学院理工学研究所・准教授）	77

2016年度助成分

■講演会等の名称

(講演会 1) 2017 J-WEN Mentoring Event

(講演会 2) J-WEN mentoring event at Econometric Society
Summer School in Sapporo

研究代表者：

安部由起子 (北海道大学・教授)

主催団体名/代表者名：

J-WEN

主な講演者名：

(講演会 1)

Heather Anderson (Maureen Brunt Professor of Economics and Econometrics, Monash University, Australia);

Sara Ayllón (Associate Professor, University of Girona, Spain);

Hilde Bjornland (BI Norwegian Business School, Norway, Professor);

Yoosoon Chang (Professor, Indiana University, USA);

Marcelle Chauvet (Professor, University of California Riverside, USA);

Ana Galvao (Associate Professor (当時), University of Warwick, UK);

Soohyung Lee (Associate Professor (当時), Sogang University, South Korea);

Barbara Rossi (ICREA Professor, Universitat Pompeu Fabra, Spain);

Cindy Shin-Huei Wang (Associate Professor (当時), National Tsing Hua University, Taiwan);

Xueyan Zhao (Professor, Monash University, Australia);

Kayo Tajima (Professor, Rikkyo University, Japan);

Yukiko Abe (Professor, Hokkaido University, Japan)

(講演会 2)

In-Koo Cho (University of Illinois (William S. Kinkead Professor, 当時));

Francoise Forges (Universite Paris – Dauphine, Professor of economics);

Takako Fujiwara-Greve (Keio University, Professor);

Debraj Ray (New York University, Julius Silver Professor);

Ariel Rubinstein (Tel Aviv University and New York University, Professor);

Bruno Strulovici (Northwestern University, Professor)

会場名：

(講演会 1) ホテルエミシア札幌

(講演会 2) 北海道大学、人文社会科学研究所棟 W102 教室

実施期間：(講演会 1) 2017年6月25日～2017年6月25日

(講演会 2) 2019年8月11日～2019年8月11日

【研究の概要】

国際学会 (International Association for Applied Econometrics、以下 IAAE)、および、研究集会 (Econometric Society Summer School、以下 ESSS) にて、著名なシニア研究者と、女性若手研究者が集まる機会を活用し、シニア研究者にメンターを務めてもらい、女性若手研究者のメンティーを支援する、という形式で実施した。IAAE は計量経済学と実証経済学、

ESSS は理論経済学において国際的に高い評価を受けている学会であり、実証経済学と理論経済学の両面からこのようなイベントを開催できたことは、経済学研究分野を広くカバーする意味でバランスが取れた開催であったと考える。IAAE の理事から、このメンタリング・イベントに対して好意的な評価をいただいた。また 2019 年度の ESSS 後のメンタリング・イベントについても、ESSS の運営にかかわっている教授からポジティブな評価をいただいた。2 回の講演会の詳細は、以下のとおりである。

IAAE 学会の学会前日の 2017 年 6 月 25 日には、IAAE 学会に参加する女性研究者（若手及びシニア）が参加してメンタリング・イベントを実施した。前半に研究経験・実績のあるシニアの女性研究者がパネリストになり、論文投稿と査読のプロセスがどのようなものであり、実績を着実に公表していくためには何が必要かについて、パネル討論と質疑を実施した。後半では、若手女性研究者とシニア研究者が、研究分野別にグループに分かれ、若手が 1 人ずつ自身の研究を説明し、グループ内で、研究の改善のための議論を行なった。

ESSS の翌日の 2019 年 8 月 11 日には、サマースクールに参加した女性の大学院学生 9 名、および、北海道大学に所属する 2 名の女性の大学院生をメンティーとし、サマースクールの講師をメンターとするイベントを実施した。前半では、パネルディスカッション形式で、共同研究の実施、学会発表と学会参加、査読プロセスの対応、等のトピックスについて討論を行った。その後、メンターとメンティーから構成されるグループを作って、メンティーが個人の研究を発表し、グループで討論しフィードバックを行なった。

■講演会等の名称

- ①働く女性のパワハラ防止
- ②女性が輝く社会ってどんな社会？
- ③教授、その恋愛はセクハラです！
- ④今ハラスメント防止に何が必要なのか？
- ⑤二村さん、セックスって何ですか
～相談現場に現れる性と恋愛～
- ⑥臨時開講！二村ゼミ@中澤研究室 1
- ⑦臨時開講！二村ゼミ@中澤研究室 2

研究代表者：

中澤未美子（山形大学大学院理工学研究所・准教授）

主催団体名/代表者名：

山形大学 学術研究院/中澤未美子

主な講演者名：

- ①上野千鶴子（東京大学名誉教授）、小酒部さやか（株式会社 naturallrights 代表取締役）
- ②野田聖子（衆議院議員）
- ③牟田和恵（大阪大学大学院教授）
- ④小島慶子（エッセイスト・タレント・東京大学大学院情報学環客員研究員）、
渋谷典子（NPO 法人参画プラネット代表理事）
- ⑤～⑦二村ヒトシ（作家）、須藤八千代（愛知県立大学名誉教授）

会場名：

- ①名古屋大学 野依記念学術交流館
- ②及び③名古屋大学 National Innovation Complex
- ④山形大学 未来ホール（ハイブリッド開催）
- ⑤～⑦オンライン開催

実施期間：

- ①2017年6月10日（土） ②2018年12月20日（木） ③2018年12月25日（火） ④2020年11月24日（火）
- ⑤2021年6月26日（土） ⑥2021年8月7日（土） ⑦2021年9月11日（土）

【研究の概要】

5年間に渡り「働く女性のパワハラ防止－妊活ハラスメントからマタハラ・育ハラまで－」をテーマとする講演会開催への助成を頂き、著名な方々からハラスメント防止に関する最新の知見を、広く一般の方々と共有する機会を7回設けることができた。2017年度には、上野千鶴子氏から、これまでのキャンパスセクハラの問題解決実践経緯と今後のフェミニズムの潮流を、小酒部さやか氏からはマタハラ防止のポイントを講演いただいた。両者の講演後、名古屋大学東村博子教授と上野氏、小酒部氏との鼎談を行い、日本におけるセクハラ防止や女性

の地位向上について、フロアーとの意見交換が活発になされた。2018年度には、野田聖子氏から、日本の人口変動を概観したセクハラ発生・防止の機序や、国政におけるハラスメントに関する立法等に向けた動きを、牟田和恵氏からは、著書「部長、その恋愛はセクハラです！」をアカデミアに移行させた論考と、大学におけるセクハラ事案分析を教示いただいた。この講演会の参加者には、「セクハラ防止クッキー」を無料配布し、これについて日本経済新聞において2回に渡り取り上げられ、広くセクハラ防止について啓発ができたと考える。2020年度には、新型コロナウイルス防止の観点から、大々的な集合型講演会の開催は見送り、オンラインにおいて小島慶子氏から、自身がハラスメント防止について発信するようになった経緯等を、渋谷典子氏からは労働法やDecent Workの観点からハラスメント防止について講演いただくことができた。2021年度には、須藤八千代氏と二村ヒトシ氏から、恋愛や性愛、DVや性暴力に関して知見を述べて頂き、一般市民の方々と意見交換する場を設けることができた。

以上、この5年間で、多岐に渡る分野の有識者を招聘し、一般市民の方々とともにハラスメント防止について考える機会を設けることができた。引き続き、同様の機会が各所で設けられ、一人一人の心がけによってハラスメントの防止効果が高まることを期待する。貴財団に心よりお礼申し上げます。

《非公募》

奨学研究員実績報告書

目 次

2021年度に受理した報告書（五十音順）

2021年度助成分

東京大学大学院法学政治学研究科	81
東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター	81

2021年度助成分

●2021年度に野村財団の奨学研究員助成を受けて、東京大学大学院法学政治学研究科が行った活動は以下の通りである。

①研究者：劉道（東京大学大学院法学政治学研究科・博士課程3年）

滞在期間：2017年4月1日～2022年3月31日

研究課題名：現代中国における地方ガバナンスの機構と調整

－政府による公共財の供給と政権の正統性に関する認識に着目して－

②研究者：高逸薫（東京大学大学院法学政治学研究科・博士課程3年）

滞在期間：2018年4月1日～2022年3月31日

研究課題名：株主代表訴訟における株主以外の主体（弁護士又はファンド等）に対する提訴への金銭的なインセンティブ付与の必要性と方法について

●2021年度に野村財団の奨学研究員助成を受けて、東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターが行った活動は以下の通りである。

①研究者：Maria Martin-Rodriguez（名古屋大学大学院経済学研究科・特任講師）

滞在期間：2021年4月4日～2021年4月10日

研究課題名：Piracy, Information Economics, Networks

②研究者：青柳潤（University of California, Berkeleyで博士号を取得後、Department of Finance, Hong Kong University of Science and Technology (HKUST) 着任迄の間に来訪）

滞在期間：2021年5月18日～2021年7月15日

研究課題名：Market Microstructure, High-Frequency Trading, and Liquidity on Decentralized Exchanges

③研究者：内田交謹（九州大学経済学研究院・教授）

滞在期間：2021年11月4日～2021年11月6日

研究課題名：日本におけるコーポレート・ガバナンス

④研究者：松田一茂（神戸大学大学院経済学研究科・講師）

滞在期間：2021年11月9日～2021年11月13日

研究課題名：Wage inequality and education policy

⑤研究者：今喜史（宇都宮共和大学・専任講師）

滞在期間：2022年2月8日～2022年2月18日

研究課題名：教育投資と国際資本移動が賃金格差に与える影響に関する理論研究

客員研究員実績報告書

目 次

2021年度に受理した報告書

2021年度助成分

東京大学大学院経済学研究科 83

2021年度助成分

●2021年度に野村財団の客員研究員助成を受けて、東京大学大学院経済学研究科が行った活動は以下の通りである。

①研究者：栗田高光（福岡大学経済学部・教授）

滞在期間：2021年12月15日～2021年12月18日

受入機関：東京大学大学院経済学研究科

受入責任教官：新谷元嗣（東京大学大学院経済学研究科・教授）

研究課題名：共和分回帰に未知の非線形トレンドがあるときの共和分階数検定統計量の開発

②研究者：広瀬純夫（信州大学経法学部・教授）

滞在期間：2022年2月10日～2022年2月16日

受入機関：東京大学大学院経済学研究科

受入責任教官：福田慎一（東京大学大学院経済学研究科・教授）

研究課題名：Analysis of motive for corporate cash holding: Empirically investigating why Japanese listed firms hold so much cash.

研究設備実績報告書

目次

2021年度に受理した報告書

2021年度助成分

東京大学大学院法学政治学研究科 85

2020年度助成分

東京大学大学院法学政治学研究科 86

2021年度助成分

- 2021年度に野村財団の研究設備助成を受けて、東京大学大学院法学政治学研究科が行った「東京大学法学部研究室図書室外国法令判例資料室」の整備は以下の通りである。

タイトル	巻 号	受入冊数
Codes Dalloz		15
Collection des Juris-classeurs	2021	6
Digesto delle discipline penalistiche		1
Internationales Ehe- und Kindschaftsrecht	Lfg. 240-241	2
McKinney's consolidated laws of New York annotated		14
Österreichische Gesetze	Lfg. 77	1
Österreichische Verfassungs- und Verwaltungsgesetze	Lfg. 93	1
Restatement of the law	2021	1
Shepard's federal citations	Vol. 111(5-13, 15-16), Supple1-2	13
Shepard's northeastern reporter citations.	Vol. 113(3-8)	6
Shepard's pacific reporter citations.	Vol. 114(3-8)	6
Steuerrichtlinien : Textsammlung der Verwaltungsvorschriften des Bundes zum Steuerrecht mit Verweisungen und Sachverzeichnissen	Lfg.178-180	3
West's annotated California codes		30
計		99

- 2020年度に野村財団の研究設備助成を受けて、東京大学大学院法学政治学研究科が行った特別講義は以下の通りである。

寄付講座「金融商品取引法（野村財団）」の設置以来、金融商品取引法に関する法の理論と実務について、比較法を含め多角的・総合的な研究・教育を行うべく、その一環として2018年および2019年のAセメスターにおいて開講した「特別講義 金融商品取引法」（東京大学大学院法学政治学研究科・法学部の合併の科目／神作裕之教授と飯田秀総准教授担当）を2020年度Aセメスターにおいても開講した。同年度は、飯田准教授に代わり、三井秀範特任教授を迎え多数回ご講義いただいた。また過去2年に引き続き、神田秀樹東京大学名誉教授・学習院大学法務研究科教授、野村証券株式会社の実務家、および東京証券取引所の自主規制の担当者をゲストスピーカーとしてお招きし、金融商品取引法の理論・実務の最先端についての話をうかがい、金融商品取引法に関する理論と実務を体系的に理解するとともに資本市場のあり方を考察した。

（ご参考：以下は2020年度「特別講義 金融商品取引法」のシラバス）

- 第1回 開講の挨拶 / 証券会社の投資銀行業務について（引受け・M&A）
法人サイド～引受部門（エクイティ・フィックスドインカム）、投資銀行部門（M&A）
- 第2回 総論（金商法の目的、体系、規制の概要、有価証券概念など）
- 第3回 金商業規制①～金商業規制の全体像
証券会社（含.特別金融商品取引業者）、資産運用業・投信、ファンド、助言業、FinTech（例.ICO,STO）、横断的金融仲介業など
- 第4回 金商業規制②～主に、行為規制（含.損失補填禁止）業際規制や投資者保護基金・大規模証券グループ規制（含.横断的秩序ある破綻制度）
- 第5回 インサイダー取引規制
- 第6回 相場操縦、偽計、一般的詐欺禁止規定などの不公正取引規制
- 第7回 取引所（含.決済・清算）、自主規制／コーポレートガバナンス、スチュワードシップ
- 第8回 開示①（発行開示）
- 第9回 開示②（継続開示、内部統制報告等）
- 第10回 公開買付①
- 第11回 公開買付②、委任状勧誘、大量保有報告制度
- 第12回 金商法のエンフォースメント 含.課徴金制度、差止命令、検査・監督、国際協力、民事責任
- 第13回 金商法の将来／金商法の現代的課題

なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大下での活動制限、設備利用制限のため、上記講義はすべてオンライン配信にて開催されたが、その他の研究・教育活動についても一

定の縮小を余儀なくされた。対面での国際会議、出張、招へい等が見送られた一方、各種講義や会議、研究会についてはオンラインでの開催が通常となり、それを前提とした設備環境が必要となった。また今後のウィズコロナに向けた態勢づくりが急がれ、ハイブリット形式の授業およびリモート会議に対応可能な教室や機器等の整備、加えて遠隔での教育・研究に有効なデータベースの購入など、設備面での充実を図った。

社会科学助成実績報告書

第 36 輯

2022 年 5 月発行

編集及び発行責任者 公益財団法人野村財団

事務局長 鎮目 進二

〒100-8130 東京都千代田区大手町二丁目2番2号

☎03-3271-2330

<https://www.nomurafoundation.or.jp>
